

未来にタネをまこう。

JACCS



アニュアルレポート

2022

わたしたちは  MUFG です。

2022年3月期

プロフィール

ジャックスは、MUFGグループのコンシューマーファイナンスカンパニーです。

1954年、北海道函館市でデパートに月賦販売を提供する事業をスタートさせました。創業以来、お客様のより豊かな暮らしに貢献することを目的として真摯に事業に取り組み、現在では国内・海外においてコンシューマーファイナンスの分野でさまざまな商品・サービスを提供しています。国内ではクレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、そして海外ではASEAN加盟国の4カ国で二輪車・自動車等のクレジット事業を中心に展開しています。

これら商品・サービスは、多様な事業者・金融機関様などとの接点を通してお客様に提供され、お客様の豊かな暮らしのみならず、事業者・金融機関様の事業拡大にも貢献しています。

CONTENTS

ジャックスグループのミッション・ビジョン・バリュー	1
ジャックスグループの沿革	2
At a Glance	4
ステークホルダーの皆様へ	6
CFOメッセージ	10
財務・非財務ハイライト/事業ハイライト	12
10年間財務サマリー/中期経営計画の推移	14
新中期3カ年経営計画「MOVE 70」	16
事業戦略:	
クレジット事業	18
カード・ペイメント事業	20
ファイナンス事業	22
海外事業	23
統合リスクマネジメント、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み	25
主要なリスクと対応	26
サステナビリティ:	
サステナビリティ	27
気候変動への取り組みとTCFDへの対応	28
環境保全への取り組み	29
社会への取り組み	30
コーポレート・ガバナンス	33
コーポレートデータ:	
組織図	40
会社概要	41
投資家情報	42
Webサイトのご案内	43

ジャックスグループのミッション・ビジョン・バリュー

MISSION

企業の存在意義や使命を普遍的な形で表した基本的価値観。永遠に追い求めるもの

経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

VISION

経営理念に基づき、ある時点までに「こうなっていたい」と考える到達点、ジャックスグループが目指す中長期的なイメージ。一定期間後になりたい姿

長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する

中期3カ年経営計画における3年後のあるべき姿

- 1. 強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- 2. 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- 3. 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- 4. ESG経営の推進

VALUE

ミッションやビジョンの実現に向けて、当社や社員が大切にしている価値観や行動指針

創業の精神

「信為萬事本」(信を万事の本と為す) 信義はすべてのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでいます

倫理・行動規範

- ・法令等を遵守した企業活動を行います
- ・人を大切にする企業活動を行います
- ・信用を大事にする企業活動を行います
- ・公正で透明な企業体質を維持します
- ・社会正義に合致した企業活動を行います
- ・個人情報保護を徹底した企業活動を行います
- ・社会とともに歩む企業活動を行います

サステナビリティ基本方針

ジャックスグループは、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの信用・信頼を得ながら、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

編集方針

ジャックスのアンニュアルレポートは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、理念体系、経営戦略、事業戦略などに加え、ESG(環境、社会、コーポレート・ガバナンス)などの非財務情報を充実させたレポートとなっています。また、2022年3月期より、TCFDなどのフレームワークに沿った内容の開示を行っています。

参考としたガイドライン

価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)
一部に2021年3月期以前および2023年3月期以降に予定されている活動や情報も含まれています。

対象範囲

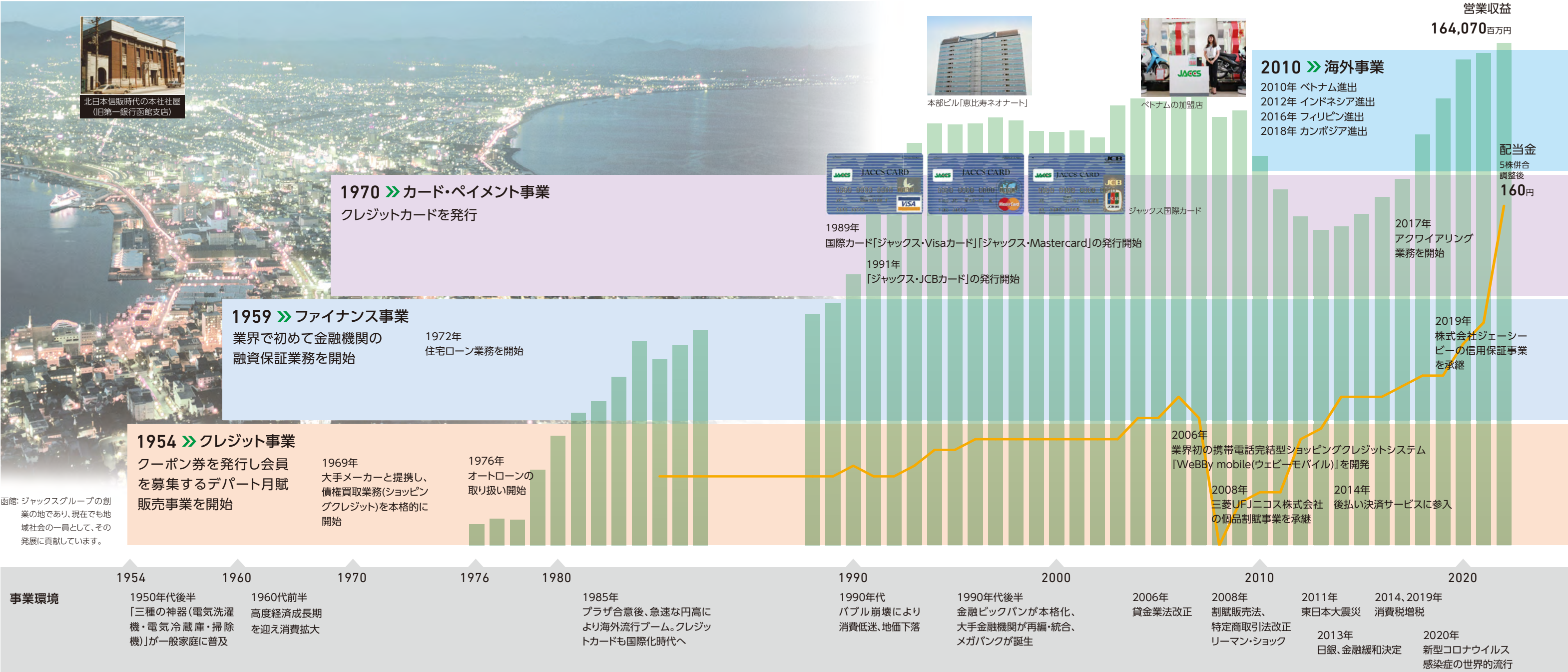
株式会社ジャックスおよび国内外のグループ会社

将来見通しに関する注意事項

本アンニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アンニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アンニュアルレポートの情報のみでご判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものです。

ジャックスグループの沿革

ジャックスグループが歩んできた68年間は、創業の精神である「信為萬事本」(信を万事の本と為す)をすべての事業の根本に据えた、消費者の利便性向上への絶えざる挑戦の歴史です。この事業への真摯な姿勢がジャックスグループの持続的な成長の原動力です。



環境・課題

パンデミック
経済活動の制約
生活様式・消費行動
の変化

少子高齢化
生産年齢人口の
減少

EC市場の拡大
キャッシュレスの進展
低金利環境の継続

ASEAN諸国の
経済成長

脱炭素商品・
サービスの拡大

気候変動
自然災害

価値観・
ライフスタイルの
多様化

IT・AI、DXなどの
技術革新

経営資源・強み

営業総債権残高
6兆3,649億円

従業員数
6,145名

業歴
68年

5大機能
信用調査、代金回収、
計算・事務処理、
金融、信用保証

安定稼働の基幹システム、
バックアップセンター

新規IT・システム開発投資
76億円

営業拠点
国内全国74拠点、
海外ASEAN4カ国

クレジットカード会員数
654万名

信用保証提携金融機関数
600超

MUFGグループ

信用力・格付け
R&I A JCR A



業績・成果

取扱高
5兆2,732億円

営業収益
1,640億円

経常利益
267億円

親会社に帰属する
当期純利益
183億円

ROE
10.3%

配当利回り
5.2%

ソーラーローン
取扱高
447億円

労働者の1カ月当た
りの平均残業時間
8.9時間

管理職に占める
女性の比率
9.0%

社会に提供する価値

消費者の豊かで
満足感のある暮らし

便利で快適、
安心・安全な決済機能

消費の活性化

環境負荷の軽減と
資源の節約

健康で生き活きと
働ける職場環境



取締役社長(代表取締役)
COO
村上 亮

取締役会長(代表取締役)
CEO
山崎 徹

代表取締役社長就任にあたってのご挨拶

2022年6月、当社代表取締役社長に就任しました村上亮でございます。株主・投資家の皆様、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には日頃より厚いご支援を賜り、深く感謝申し上げます。まずは皆様へご挨拶を申し上げます。

私は1985年に入社し、今年で37年になります。うち30年以上の長きにわたり、当社のコアであるクレジット事業の営業に従事してきました。不遜ですが、今日、当社が国内クレジット事業No. 1のシェアを獲得できていることは、私の誇りの一つとなっています。また、思い起こせば、2007年から2008年にかけては、三菱UFJフィナンシャル・グループ入り、割賦販売法や貸金業法などの改正に伴う赤字転落、三菱UFJニコス株式会

当期業績の評価

2022年3月期決算のハイライトとして、単体を中心に国内事業が引き続き堅調であったことに加え、海外事業の業績が回復したことから、営業収益は連結・単体ともに9期連続の増収を確保し、経常利益、当期純利益は最高益を更新しました。このように収益性の向上が図れたことから、ROEは前期7.2%から10.3%へと大きく改善されました。また、年間配当金は当期業績と配当方針を踏まえ、前期から55円増配となる1株当たり160円とさせていただきました。その結果、配当性向は30.2%となっています。

2年前の前中期経営計画「RAISE 2020」の最終年度において、当社は、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEの目標は達成できたものの、営業収益はコロナ禍の影響を受けて目標未達となりました。トップラインが未達となったことを真摯に受け止め、当時進出していた海外4カ国ではまだ感染動向等が不透明であったことも勘案し、この1年間を、2022年4月からの新中期経営計画の準備期間と位置付け、前中期

新中期3カ年経営計画「MOVE 70」の策定

当社では2022年3月期の1年間をかけて、今後の事業環境予測を徹底的に見直すとともに、経営陣で議論を積み重ね、このたびの新中期3カ年経営計画「MOVE 70」を策定し、始動へ

社の個品割賦事業の承継など、厳しい局面に対応することも多々ありました。しかし、私にはそれらを乗り越えるうえで大切にしてきた信条が2つありました。

一つは、加盟店に徹底的に寄り添う誠実さです。加盟店からの情報はまさに消費者が求めているものであり、私は常々、当社のビジネスはBtoBtoCならぬBforBtoCであると皆に伝えていきます。もう一つは、不言実行の精神です。すなわち、何かやり始めたからには環境についてとやかく言わず、各人の責任で目標到達に向けて最後までやり抜く、という考え方です。以上のようなことから、私は何よりも人の成長を重要視しています。

経営計画で顕在化した課題解決と海外事業の業績回復に向けた取り組みを着実に実行してきました。

当社は、クレジット事業やファイナンス事業で相応の割賦利益繰延残高および信用保証残高を擁しており、短期間での取扱高の増減によって収益を大きく毀損することのない安定した収益構造となっています。一方で、今後予想される不透明な経済環境下では、創出する収益に見合った適切なコストとなるよう、利益面での貢献が少なかったカード分野のコスト改善を含めた、一層のコスト削減が必要な状況でもありました。そこで当社では2022年3月期において、カード分野での利用明細発行費や年会費の徴求などに加えて、拠点や人員の再配置等を機動的に進めました。前述の当期業績結果に対しては、これら取り組みが大きく貢献しました。また、信用コストの上昇が懸念されるなかでもありましたが、コロナ禍でもお客様の返済能力が毀損することはなく、信用コストの低減につながりました。この点も当期の好業績へポジティブに働いたと考えています。

と至りました。また、「MOVE 70」の策定過程では、中長期で目指す姿となる「長期ビジョン」を再定義したうえで、具体的施策を検討しました。

当期(単年度戦略)実績

	(億円)					
	ACT-Σ	RAISE 2020				単年度戦略
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期
	実績	実績	実績	実績	達成率※1	実績
営業収益	1,340	1,458	1,586	1,606	94.7%	1,640
単体	1,196	1,270	1,347	1,353	96.8%	1,382
経常利益	127	144	167	165	102.1%	267
単体	113	135	150	181	161.9%	235
親会社株主に帰属する当期純利益	78	89	107	117	110.5%	183
ROE	5.5%	6.0%	7.0%	7.2%	0.7pt超過	10.3%
1株当たり配当金	80円※2	80円	95円	105円	—	160円

※1 達成率は中期経営計画の計数目標に対する比率

※2 2017年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施、2018年3月期の配当金は株式併合後の影響を考慮した数値に換算して表示

長期ビジョン「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」は、前々回の中期経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の時に、10年後の2025年にあるべき姿として設定していたものでもあります。今回の経営陣の話し合いにおいて、最初に議論のテーマとして上がったのは、3年後にこのビジョンに到達できるかどうか、ということでした。議論の末、まずはビジョン達成に向けての期限を設けず、当ビジョンを維持していくことを決めました。そして、Mission(経営理念)を頂点とするVision、Value(創業の精神)の体系付けを明確にし、4つの「3年後のあるべき姿」と社内外のさまざまな

当社が目指す「3年後のあるべき姿」

新中期3カ年経営計画「MOVE 70」のなかで、当社は4つの「3年後のあるべき姿」を掲げています。

1つ目は、「強みを活かした国内事業の収益基盤拡充」です。これは、現在すでに一定の基盤ができて国内事業のさらなる深掘りを狙うものです。国内No. 1のシェアを誇るクレジット事業では、アライアンスや協業、脱炭素商材の取り扱い拡大などにより事業の深掘りを進めていきます。競合が激しいカード・ペイメント事業については、クレジット事業およびファイナンス事業との事業間連携を図りながら、デジタルの活用など多種多様な決済メニューを提供することで確実に収益が出せる事業として成長を目指します。

2つ目は、「将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確

立」です。日本国内における超高齢社会の進展状況や人口の減少傾向からすると、長期的には海外事業がトッププライオリティになるかもしれませんが、現在はまだ収益基盤の確立段階にあるのが実情です。なお、足元の2022年6月には、カンボジア国立銀行よりマイクロファイナンスライセンスを取得し、新たにパーソナルローンの取り扱いを開始しました。新たな国への進出も視野に入れながら、海外は当面、営業エリアの拡大や取扱商品の拡充により営業基盤と収益基盤の確立に努めていく方針です。また、海外事業に関してはガバナンスを強化しています。ジャックス本体の各部署が直接、海外現地法人とやり取りする体制へと変更しました。海外事業の展開では地政学的なリスクが伴いますが、このたびのレポートラインの変更により、海外

ステークホルダーの意見を参考として、5つの「マテリアリティ(重要課題)」を固めました。これからの「MOVE 70」の成果追求において、そのベースとなり重要となってくるのは、それを実践していく社員一人ひとりが、本質的な意味をしっかりと理解しているかという点にあると私は考えます。そこで、全役員が分担して、国内外の全拠点を巡って「MOVE 70」の内容を説明し、社員と役員が直接対話をする「役員キャラバン」を展開しました。「MOVE 70」は緒に就いたばかりですが、すべての役職員が一丸となって着実な遂行に邁進していきます。

立」です。日本国内における超高齢社会の進展状況や人口の減少傾向からすると、長期的には海外事業がトッププライオリティになるかもしれませんが、現在はまだ収益基盤の確立段階にあるのが実情です。なお、足元の2022年6月には、カンボジア国立銀行よりマイクロファイナンスライセンスを取得し、新たにパーソナルローンの取り扱いを開始しました。新たな国への進出も視野に入れながら、海外は当面、営業エリアの拡大や取扱商品の拡充により営業基盤と収益基盤の確立に努めていく方針です。また、海外事業に関してはガバナンスを強化しています。ジャックス本体の各部署が直接、海外現地法人とやり取りする体制へと変更しました。海外事業の展開では地政学的なリスクが伴いますが、このたびのレポートラインの変更により、海外

でもガバナンス・内部統制をしっかりと効かせていきます。

3つ目は、「国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化」です。具体的には、MUFGグループとの戦略的パートナーシップ強化を通じ、既存領域であるクレジット事業やファイナンス事業のシナジー創出に限らず、新たにデジタル分野での協働や、資金調達といった財務基盤の一層の強化を目指します。また、トップラインを押し上げるようなDXの推進、ERM(統合リスクマネジメント)の高度化により収益とリスクとのバランスをとり

デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み

データの利活用という観点から当社の今を捉えると、ビッグデータを抱えているにもかかわらず、それほど利活用できていないというのが実情です。DX推進に関しては業務最適化だけでなく、さらなる営業力強化につながるDX、商品に付加価値を付けるDXという方針を打ち出しています。対面販売の機会が減っていくなか、このようなDX方針は加盟店や消費者の期待にも沿うものと考えています。DX推進上、重要となるであろう

サステナビリティへの取り組み

新中期3カ年経営計画「MOVE 70」の策定に合わせて、当社では新たにサステナビリティ基本方針と5つのマテリアリティを打ち出しました。

環境面では、TCFDなどのフレームワークに沿った情報開示の取り組みを開始しています。また、EVの取り扱い推進や廃棄プラスチック素材を使用したカードの発行、安心・安全な社会を維持するための情報セキュリティの確保といったものが、事業活動を通じた社会課題解決のための代表的な取り組みとして

株主・投資家の皆様へのメッセージ

私なりの率直な表現で申し上げれば、当社は黒子の存在で構わないと考えます。国内外の商品・サービスの購入や決済に私たちが携わることで、経営理念として掲げる「夢のある未来」や「豊かな社会」づくりをお手伝いしていきたい。またそれが役職員の誇りになり、会社の成長の原動力になると考えています。このことはジャックスグループの持続的な成長につながり、株主・投資家の皆様への安定・継続的な利益還元にもつながっていきます。新中期3カ年経営計画「MOVE 70」の最終年度は、当社の創業70周年にあたります。「MOVE 70」を完遂して

ながら、健全で持続的な成長を目指していきます。

4つ目は、「ESG経営の推進」です。このなかでは、E(環境)の取り組みが中心になってくるであろうと考えます。クレジット事業では、太陽光発電設備や蓄電池の普及を後押しするローンの取り扱いを推進しています。これらに加えて、今後は、輸入車の割合が高いことを活かし、環境負荷軽減への貢献が期待されるEVの取り扱い強化を図っていきます。

DX人材の確保については、商品・サービスでの極端な差別化が難しい業態であることを勘案し、安易に外部の人材に頼ることなく、社内でDX人材を育成していくことを基本方針としています。また、今後のDXに関わる投資については、これまでもシステム投資を継続してきているため、特別に巨額な投資を要することなく、将来的にもこれまでと同等のシステム投資額の範囲内でまかなっていただけるものと考えています。

あげることができるでしょう。人的資本に関しては、当社は女性社員が非常に多く、女性の管理職比率も年を追うごとに着実に上昇しています。しかしながら、個々のさまざまな事情で、そもそも管理職ポジションへの昇進を望まない女性社員がいることも確かな事実です。この点に関しては、会社側も課題があるという認識のもとで、意識や環境改善に努めている最中です。また、ガバナンスの高度化に向けては、どのような機関設計が当社にとってふさわしいのか、検討を続けていきます。

ステークホルダーの皆様と一緒に創業70周年を迎えるのはもちろんのこと、これからも人の育成を大切にしながら、その先の100周年へと持続的成長を目指してまいります。どうぞこれからのジャックスグループの進化と成長にご期待ください。

2022年9月

取締役社長(代表取締役) COO

村上 亮

村上 亮

CFOメッセージ



取締役専務執行役員
CFO
齊藤 隆司

2022年3月期の財務戦略の評価

当社は、グループの力を結集し、多様な収益基盤を構築することで収益力の強化を図っています。これらの事業戦略に対応するために、2022年3月期の財務戦略は、債権流動化（以下、ABL^{※1}）を資金調達の核として拡大しました。並行して、メインバンクを中心とした金融機関からの借り入れ、グリーンボンドを含めた社債の積み上げ、コマーシャル・ペーパーの機動的な発行などにより、必要資金の安定的な確保と資金調達コストの低減に努めました。

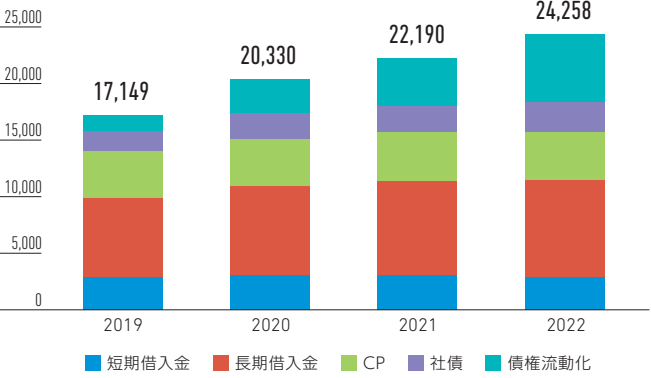
一方、高水準な有利子負債を支えていくために、当社の抱える財務リスクを改めて「流動性リスク」「金利上昇リスク」「再調達リスク」として再定義し、それぞれを定量的に評価するフレームワークを新たに構築してALM^{※2}（資産と負債の総合管理）の高度化を進めました。

その結果、単体ベースの有利子負債は年間で2,067億円増加した一方、年間の資金調達コストは6億円の増加に抑え、グループの成長に応じた資金ボリュームを低利で確保することができました。また、ALMの状況を踏まえて増加額のほとんどを

長期固定、直接調達とした結果、資金調達構成は、固定比率が前年の63%から67%に、直接比率（ABLを含む）は同49%から53%となり、調達手段の多様化とバランスのとれた調達ポートフォリオを構築しました。

※1 Asset Backed Loanの略
※2 Asset Liability Managementの略

「RAISE 2020」、単年度戦略における借入金の推移（単体）
（億円）



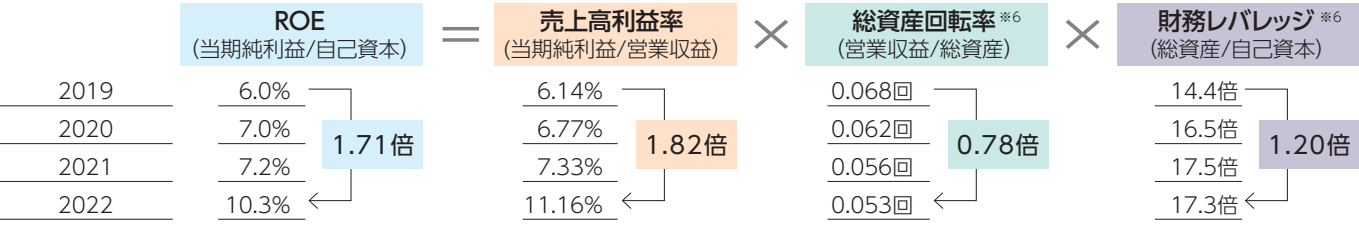
新中期経営計画「MOVE 70」における財務戦略

「MOVE 70」では、そのなかで掲げた4つのあるべき姿^{※3}の実現と5つのマテリアリティ（重要課題）^{※4}への取り組みを加速し、グループ全体の持続的成長を支えるために、資金調達の核となるABLをさらに拡大、ESG経営に即したグリーンボンドなどのサステナブルファイナンスも積極的に活用して財務基盤を拡充していきます。加えて、世界的な金利上昇という環境のなかで、高度化したALMを背景にマーケット環境等を注意深く検証し、必要に応じて金利スワップ等による固定化を実施するなど、市場動向に即した財務運営を進めていきます。2022年3月期の単体の固定化比率は67%で着地しましたが、中期経営計画最終年度の2025年3月期は72%程度を目安としています。

また、当社の課題として、拡大するアセットに対する資本量の妥当性、リスク耐久力の検証・開示などが必要と考えています。リテールファイナンスを主業とする当社の債権は小口債権に分散され、将来収益である割賦利益繰延残高が連結で2,044億円まで積み上がっていることを踏まえると、実態としてのリスク耐久力は十分であると認識しています。しかしながら、一部のステークホルダーからはバランスシートの情報だけでは自己資本の十分性を把握することが難しいとのご意見があり、こうした声

に応じていくためにも、高度化したALMをベースに統合リスクマネジメント（以下、ERM^{※5}）の枠組みを構築し、財務の健全性を確保しながら、当社の保有するリスクに応じた資本の充実度についても検証していきます。今後はそういった情報の開示を

「RAISE 2020」、単年度戦略期間中のROE推移と分析



※6 2023年3月期第1四半期より会計処理を変更し、信用保証割賦売掛金および信用保証買掛金をオフバランスしています。各決算期については当該変更を反映し、遡及修正しています。

ROE向上に向けての施策

2022年3月期のROEは、収益性向上により前期比3.1ポイント上昇し、10.3%となりました。

当期については、国内単体のオートローンや住宅ローンがけん引役となり、割賦利益繰延残高や信用保証残高による収益も拡大したことで増収となりました。費用面については、システム化の進展、拠点配置の最適化に加えカード関連費用の見直しなどコスト構造改革を進め、さらに未収債権の発生を前期に続いて抑制できたことで営業費用が減少し、大幅増益とすることができました。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となりましたが、インドネシアにおいて、前期、大幅に貸倒引当金を積み増した反動減による貸倒関連費用の減少や、通貨ルピア安影響の剥落による金融費用の減少を主因に増益幅が拡大しました。

結果として、連結営業収益は9期連続の増収となり、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を大幅に更新、国内・海外事業の費用圧縮による収益性の改善がROE向上に大きく寄与しました。

「MOVE 70」では、3年後に当期比+1.0ポイントの11.3%のROEを計画しています。増収の柱はジャックス単体のオートローン、住宅ローンおよび海外事業です。国内、海外を問わず、収益拡大、生産性向上につながるシステム投資やDX戦略を推進し、安心・安全で利便性の高いサービスの提供を可能とするセキュリティ対策強化に向けた投資も行います。また、ERMによる事業ポートフォリオマネジメントの実践により、攻めと守り

検討し、ジャックスグループが資本の健全性をもって持続的な事業の拡大が可能であることを説明していきます。

※3 P16-17 新中期3カ年経営計画「MOVE 70」参照
※4 P27 マテリアリティ参照
※5 Enterprise Risk Managementの略

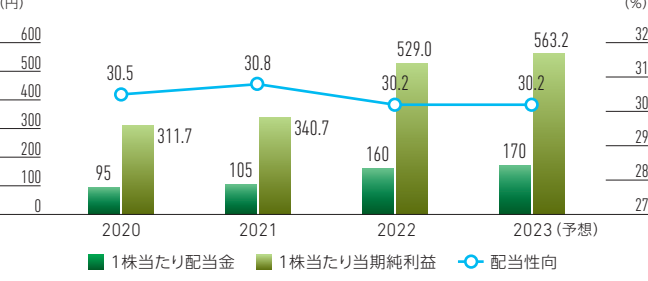
の成長投資を継続し、事業安定性を向上させながら収益性を高めることでROEのさらなる向上を目指します。

株主還元

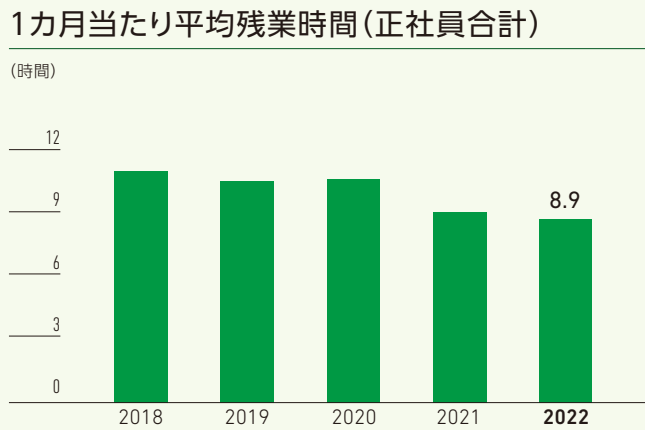
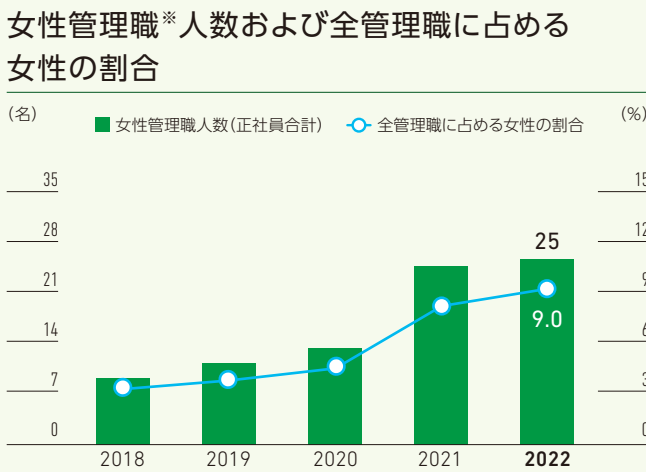
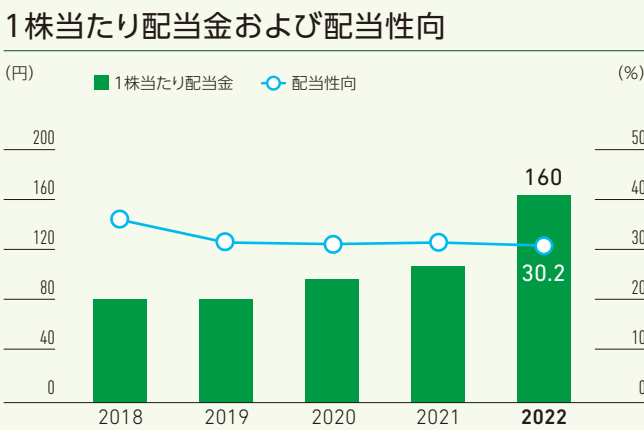
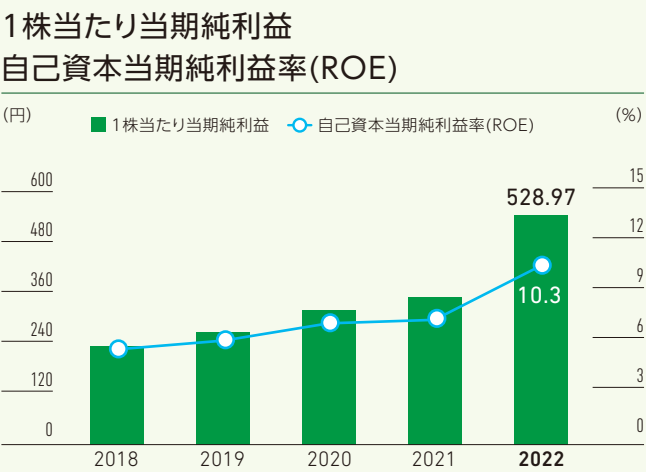
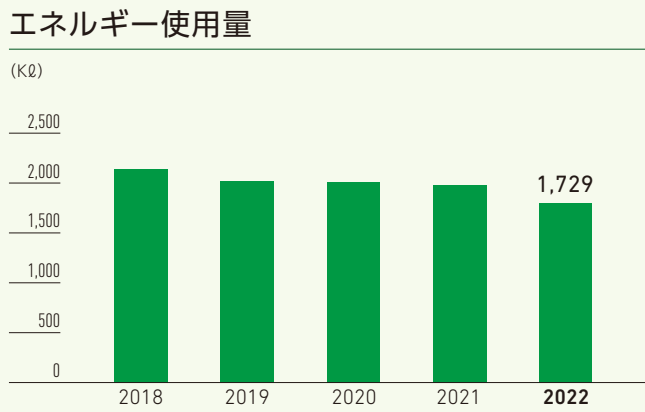
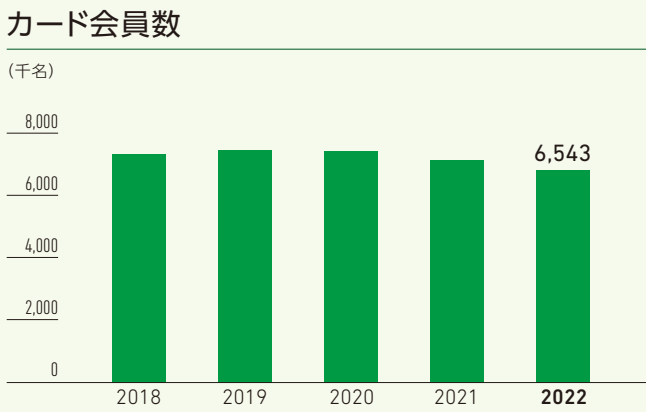
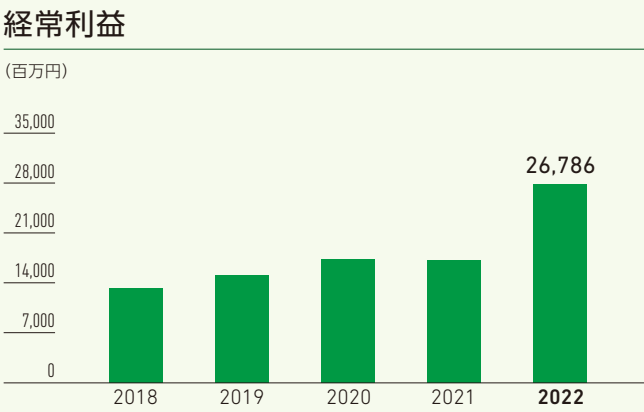
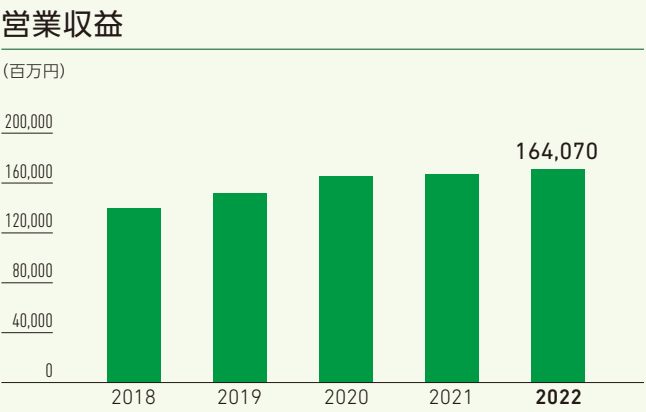
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と位置付け、同時に、業績に応じた利益還元を実施する必要性を認識しています。利益配分に関する基本方針は、財務の健全性確保とさらなる成長への原資となる内部留保を行い、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うとしています。この方針を踏まえ、当期は業績が当初予想を大幅に上回る結果となったことから、連結配当性向30%を目安として業績に応じた増配を実施しました。

資本政策の方向性としては、ERMに基づいて資本・リスク・収益を定量化し、財務の健全性、資本効率・収益性と株主還元のバランスを重視していきます。この方針のもと、「MOVE 70」での連結配当性向は引き続き30%を目安としました。2023年3月期については、1株当たりの配当金は年間170円（うち中間配当金は85円）とする予定です。

1株当たり配当金、1株当たり当期純利益、配当性向



財務・非財務ハイライト



* 課長職以上、2022年4月1日現在

事業ハイライト

2021

4月: カスタマーセンターが、HDI-Japanが主催する「2021年HDI格付けベンチマーク」の「クオリティ格付け」で、最高評価の「三つ星」を獲得

5月: 株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行と提携し、自然災害に対応した保険付きリフォームローンの保証業務を開始

9月: 厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」に認定

10月: 決済事業のさらなる拡大に向け、株式会社日本決済情報センターと業務提携を締結

10月: 三菱オートリース株式会社と個人向けオートリース事業におけるサービス向上等を目的に業務提携を締結

10月: ハーレーダビッドソンジャパン株式会社と新たな市場の拡大に向けてバイクリースの取り扱いを開始

2022

12月: 第2回グリーンボンドを発行。調達資金は太陽光発電設備等に関するローンに活用

1月: Webサービスのセキュリティと不正ログインの対策強化のため、アカマイ・テクノロジーズ合同会社の提供するクラウド型WAF*とポット管理サービスを導入

1月: WEBムービー「戦略的休日籠城作戦」を公開

3月: 経済産業省より、5年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定

3月: 福利厚生表彰・認証制度実行委員会より「ハタラクエール」を3年連続で受賞

3 Stars Quality Service
HDI-Japan 2021

プラチナくるみん
子育てサポートしています

GreenBond
Platform

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

ハタラクエール2022
福利厚生生活

10年間財務サマリー

営業収益(棒グラフ)

経常利益(折れ線グラフ)

経済・業界環境

2013-2015

- 中国をはじめとする新興国経済の減速
- 金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- 2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ

2016-2018

- 政府による各種経済対策、日銀の金融政策を背景に企業業績および雇用・所得環境が改善
- 個人消費は低迷
- 米国の政権交代、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は先行き不透明な状況で推移
- 低金利環境の継続、電子商取引(EC)市場の拡大、キャッシュレス決済サービスの普及
- 自己破産申立件数の増加

2019-2021

- 国内景気は内需を中心に緩やかに回復
- 個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し
- 米中貿易摩擦の影響により世界経済は減速
- 2019年10月、消費税増税、キャッシュレス・消費者還元事業がスタート
- 2020年、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、景気は悪化
国内外で大規模な財政出動と金融緩和

3月31日に終了した決算期	(単位: 百万円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年間											
取扱高合計		¥2,480,470	¥2,784,532	¥3,061,297	¥3,404,510	¥3,768,118	¥4,158,700	¥4,559,202	¥4,981,508	¥4,973,421	¥5,273,264
国内: クレジット		—	—	—	—	—	—	—	—	1,302,584	1,403,443
カード・ペイメント		—	—	—	—	—	—	—	—	2,610,412	2,690,304
ファイナンス		—	—	—	—	—	—	—	—	650,906	728,072
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	365,704	399,293
国内計		—	—	—	—	—	—	—	—	4,929,607	5,221,113
海外: クレジット		—	—	—	—	—	—	—	—	35,505	44,216
カード・ペイメント		—	—	—	—	—	—	—	—	843	655
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	7,465	7,279
海外計		—	—	—	—	—	—	—	—	43,814	52,151
包括信用購入あっせん: 取扱高 ^{※1}		786,669	899,957	1,026,247	1,127,244	1,196,177	1,247,046	1,306,927	1,358,230	1,271,609	—
個別信用購入あっせん: 取扱高 ^{※1}		211,539	293,029	307,767	446,153	640,321	782,994	1,041,888	1,259,068	1,341,756	—
信用保証: 取扱高 ^{※1}		636,770	687,669	725,019	751,580	780,378	856,716	837,565	942,765	1,001,656	—
融資: 取扱高 ^{※1}		83,022	79,010	79,235	77,348	72,667	74,386	86,465	85,292	54,870	—
その他: 取扱高 ^{※1}		762,469	824,866	923,027	1,002,182	1,078,573	1,197,557	1,286,354	1,336,149	1,303,528	—
営業収益		102,950	104,134	108,259	113,673	119,654	134,051	145,836	158,610	160,650	164,070
営業利益		9,413	12,236	11,975	12,242	11,798	12,679	14,370	16,506	16,326	26,743
経常利益		11,750	12,238	11,951	12,091	11,815	12,733	14,448	16,700	16,506	26,786
親会社株主に帰属する当期純利益		7,642	6,504	7,107	7,569	8,724	7,859	8,955	10,732	11,778	18,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,157	△89,429	△86,683	△144,453	△152,722	△167,815	△309,890	△308,473	△141,114	△152,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,934	△8,355	△13,942	△8,859	△6,143	△10,464	△8,644	△11,871	△8,816	△7,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,933	72,821	115,197	151,897	124,318	210,159	329,161	326,484	164,868	186,121
期末現在											
総資産 ^{※2}		¥2,718,518	¥2,896,405	¥3,158,044	¥3,437,641	¥3,710,582	¥4,193,058	¥3,749,167	4,231,590	4,484,954	4,828,881
純資産		117,486	122,712	132,846	133,282	140,287	153,123	156,738	162,889	174,152	192,217
割賦利益繰延残高(単体)		84,746	93,620	99,370	107,003	115,514	127,792	151,605	172,998	188,025	197,944
営業総債権残高(単体) ^{※3}		2,527,956	2,734,252	2,950,828	3,233,058	3,551,367	3,937,590	4,512,213	5,204,207	5,722,377	6,282,604
未収債権残高(単体)	(単位: 億円)	221	229	233	260	293	349	373	377	365	302
貸倒引当金残高(単体)		16,474	14,036	11,683	11,080	14,482	17,378	19,304	21,597	24,052	22,991
1株当たりデータ(円)											
1株当たり当期純利益 ^{※4、5}	¥	218.60	¥ 188.55	¥ 207.10	¥ 220.10	¥ 252.95	¥ 227.32	¥ 260.13	¥ 311.65	¥ 340.69	¥ 528.97
1株当たり純資産 ^{※4、5}		3,391.90	3,576.90	3,863.35	3,864.05	4,055.91	4,242.44	4,388.98	4,543.94	4,910.76	5,386.05
1株当たり配当金 ^{※4、5}		55	70	70	70	75	80	80	95	105	160
主要指標											
総資産経常利益率(ROA) ^{※2}		0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%
自己資本当期純利益率(ROE)		6.7	5.4	5.6	5.7	6.4	5.5	6.0	7.0	7.2	10.3
自己資本比率 ^{※2}		4.3	4.2	4.2	3.9	3.8	3.5	4.0	3.7	3.8	3.9
補足データ(3月31日現在)											
カード会員数(千名)(単体)		7,281	6,828	6,726	6,823	6,958	7,022	7,161	7,135	6,840	6,543
期末発行済株式数(株) ^{※4}		175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808	35,079,161	35,079,161	35,079,161	35,079,161	35,079,161
従業員数(名)		3,096	3,355	3,434	3,710	4,015	5,492	5,721	6,188	6,285	6,145

※1 2022年3月期より、事業区分を変更しています。これに伴い、2021年3月期については、新事業区分で適及修正後の数値も記載していますが、2020年3月期以前については従来の区分で記載しています。

※2 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上していましたが、2020年3月期より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないこととしました。当該会計方針の変更は適及適用され、2019年3月期についても適及適用後の総資産額および自己資本比率となっています。

※3 集金無し保証残高(オフバランス分)を含みます。

※4 当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

※5 2017年10月以前の数値は、※4の影響を考慮した数値に換算しています。

2013-2015

第11次中期経営計画「ACT11」

- ・トップラインの反転拡大による成長
- ・環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化
- ・コンプライアンス態勢を継続的に改善

2016-2018

第12次中期経営計画「ACT-S」

- ・グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ・経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ・高度なCSRの実践

2019-2021

第13次中期経営計画「RAISE 2020」

- ・国内事業の持続的成長
- ・海外事業の成長拡大
- ・生産性の向上と成長基盤の強化

2022

単年度戦略

- 国内事業：基盤事業の持続的成長と生産性のさらなる向上
- 海外事業：事業基盤の拡充、成長に向けた事業構造改革を推進



経営理念の追求、長期ビジョンの実現に向けて、創業70周年の節目の年にあたる3年後のあるべき姿を描き、それを経営戦略に落とし込んだものが、新中期経営計画「MOVE 70」です。

新中期経営計画
「MOVE 70」
概要

- 1 強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
- 2 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
- 3 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
- 4 ESG経営の推進

1 強みを活かした国内事業の収益基盤拡充

市場優位性の拡大

- アライアンス・協業による成長市場の攻略
- コンサルティング営業の推進によるマーケットシェアの拡大
- 脱炭素など環境変化に適応した商品・サービスの開発・推進

決済領域の商品・サービスの拡充

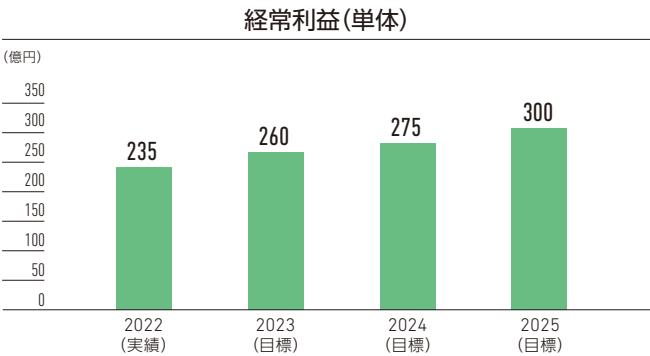
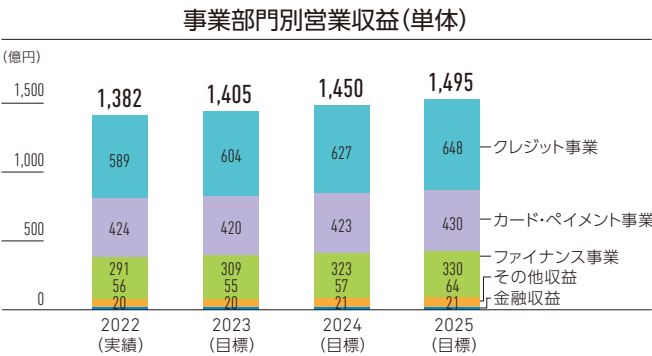
- デジタル・スマホを活用した決済機能の開発・提供
- マルチ決済サービスの提供とアライアンスを活用した加盟店の拡大
- カード会員獲得チャネルの拡充と利用促進

新たな収益源の創出

- 加盟店・消費者ニーズへのスピーディな対応
- 商品開発力の強化

成長戦略を支えるコスト構造改革の推進

- Web化・自動化による品質・生産性の向上
- デジタルを活用した業務効率化とコスト削減



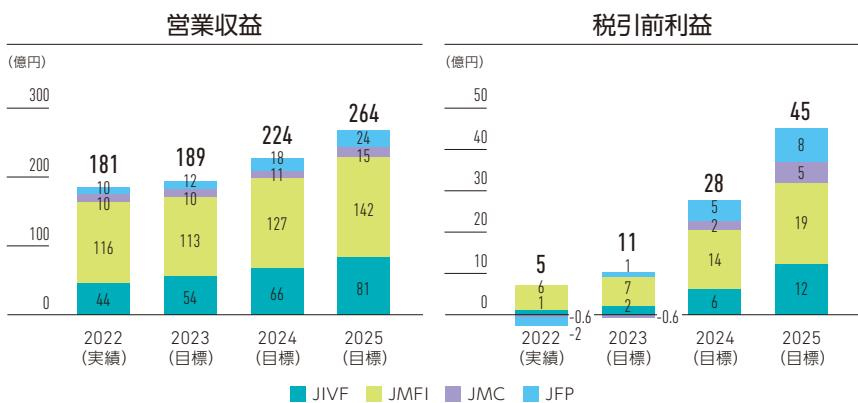
2 将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立

競争力・収益力強化による成長軌道への
回帰

- 営業エリア拡大や取扱商品の追加による取扱
高の伸長
- Web申し込みやスマホの活用
- システムを活用した審査業務や債権管理業務
の高度化

ガバナンス強化と人材育成

- グループ経営管理態勢と内部統制の強化
- グローバル人材の育成と積極的な登用



JIVF: JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.(ベトナム)
JMFI: PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA(インドネシア)
JFP: JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION(フィリピン)
JMC: JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.(カンボジア) ※2022年6月に商号変更

3 国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化

三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的パートナーシップ
を強化

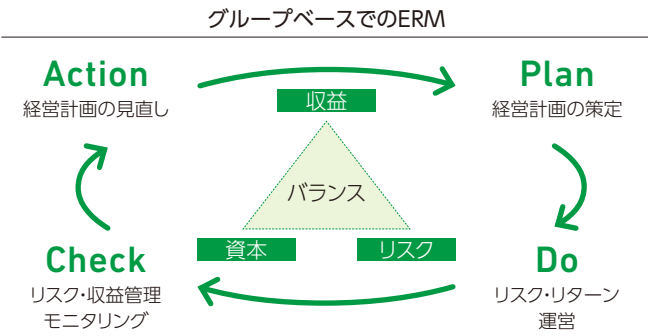
- 新領域:デジタル分野での新たな協働ビジネスの創出
- 既存領域:事業競争力の強化とシナジー収益の拡大

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- デジタルを活用した全社横断的な商品・サービス開発
- 新たな価値提供モデルの創造に向けた取り組みの推進

リスクマネジメント体制の高度化

- グループベースでの統合リスクマネジメント(ERM)への取り組み
- リスクマネジメント体制の強化



4 ESG経営の推進

環境課題への取り組み

- ファイナンスサービスを通じた脱炭素化の推進
- 温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の削減

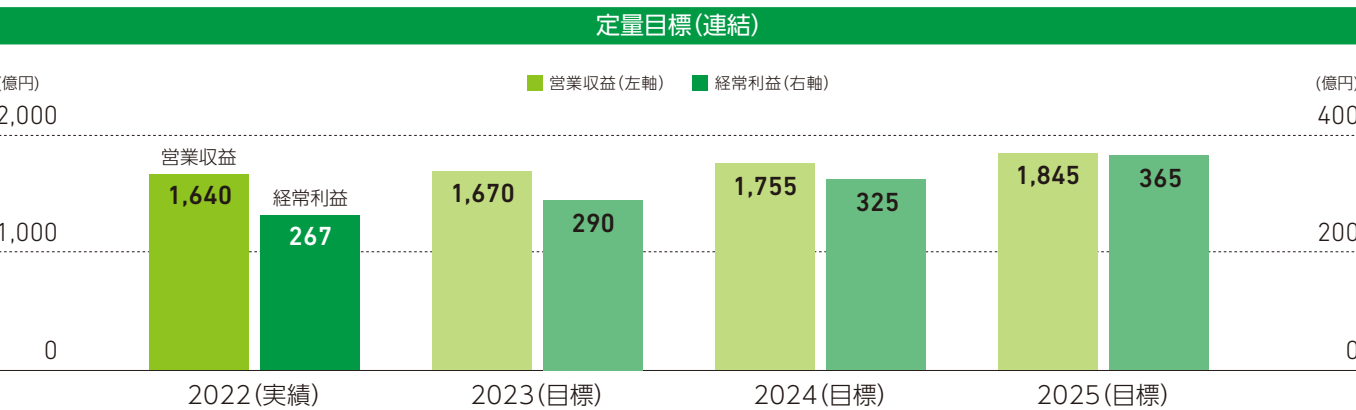
- 従業員エンゲージメントの向上
- 地域社会との連携・共存と社会貢献活動の推進

社会課題への取り組み

- 安心・安全で利便性の高いサービスの提供
- 多様性と多様な価値観を最大限に発揮する環境の整備

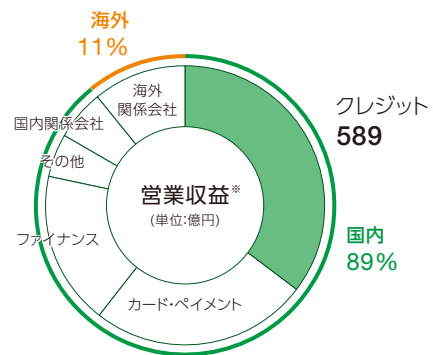
ガバナンス高度化に向けた取り組み

- リスクマネジメントの強化
- 取締役会・経営会議による監督・チェック機能のさらなる強化



(億円)	2022		2023		2024		2025	
	実績	前年比	目標	前年比	目標	前年比	目標	前年比
営業収益	1,640	2.1%	1,670	1.8%	1,755	5.1%	1,845	5.1%
経常利益	267	62.3%	290	8.3%	325	12.1%	365	12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	183	55.5%	195	6.5%	220	12.8%	245	11.4%
ROE	10.3%	3.1p	10.6%	0.3p	10.9%	0.3p	11.3%	0.4p
配当性向	30.2%	—	30%目安					

一般月販: 環境変化とニーズの先取り、安定した収益基盤の確立
オートローン: 多彩なファイナンスサービスの提供、持続的な拡大



※単純合算ベース

強み

- 多様なニーズに対応した商品ラインアップ
- 良質債権を積み上げる与信管理機能と高品質なバックヤードの対応力
- 全国に広がる営業拠点と加盟店ネットワーク

機会

- EC市場の伸展等によるクレジット領域の拡大
- 脱炭素ビジネスの拡大
- 低金利環境の継続

事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードの利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場面でニーズが高い決済手段です。BtoBtoCモデルとして、

加盟店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、高級腕時計・貴金属、二輪、PC・家電を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、プライダル、医療など、取り扱う商品・サービスは多岐にわたります。オートローンは、国産車および輸入車の新車、中古車に加え、オートリースなどを取り扱っています。これら取扱商品に対して、Web申込サービスの拡充や多様な返済プランの提供など、お客様や加盟店様のニーズに応える利便性や競争力を高めた商品・サービスを提供することで、クレジット需要の喚起に取り組んでいます。

当期の業績(単体ベース)

一般月販は、部材供給不足等の影響を一部受けたものの、住宅関連商品の取り扱いが底堅く推移したことにより順調に拡大しました。また、高級腕時計・貴金属においても消費マインドが改善し、さらにメディカルやペット、PC関連商品の取り扱い拡大により取扱高および営業収益が増加しました。

オートローンは、世界的な半導体不足を起因とした新車の納期遅延により国産・輸入車の取扱高が想定以上に影響を受けたものの、大手中古車販売店を中心とした各種施策の展開により取扱高および営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高および営業収益は増加しました。

2023年3月期の事業戦略

一般月販の基本方針は、環境変化とニーズを先取りし、安定した収益基盤を確立することです。

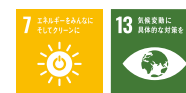
一般月販は、金利手数料や支払い回数を柔軟に設定できることに加え、さまざまなWeb申込機能を持ち、金額の大小にかかわらず、幅広い業種・業態の商品・サービスと紐付けができる決済商品です。

脱炭素社会の実現に向けて拡大が見込まれる太陽光発電設備、蓄電池などの環境商材は、商社や電力会社との協業により新たな需要を取り込んでいきます。

また、メタバースなどによりEC市場の拡大が見込まれますが、ECモールベンダーや大手メーカーと連携し、決済機能としての導入を推進していきます。

オートローンの基本方針は、多彩なファイナンスサービスの提供と持続的な拡大です。輸入車マーケットにおいては、半導体不足による新車の納期遅延が見込まれますが、インポーターの販売戦略を踏まえたファイナンス商品を提供し、ローン利用率を向上させることで取扱高を拡大します。中古車専門マーケットについては、全国出店型の大型店や大手組織先のシェアを引き続き拡大していきます。また、拡大が見込まれる個人向けオートリースについては、リース見積もりシステムの利便性の向上や、昨年、業務提携した三菱オートリース社との協業によりマーケットシェアの拡大を図ります。

ESG関連の取り組み



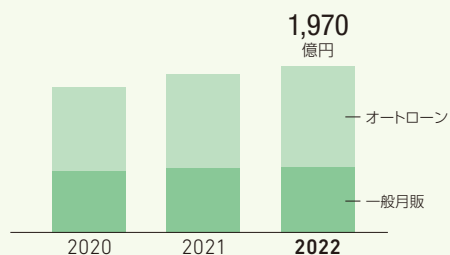
脱炭素社会に貢献するソーラー・蓄電池やリノベーション、電気自動車などのローンの取り扱いを推進

ジャックスは事業を通じて環境保全に貢献することをジャックスグループ環境基本規程で定めています。

一般月販において、1998年に業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、太陽光発電設備の普及が環境負荷軽減に寄与すると考え、20年以上にわたり取り扱いを推進してきました。また、太陽光発電設備で発電した電気を効率的に活用するための蓄電池や、昨今、拡大基調にある中古住宅取得時のリノベーション需要の取り込みも強化しています。これらは、当社の安定収益基盤である割賦利益繰延残高の拡大につながる主要商品として取扱高の拡大を推進しています。オートローンにおいても、脱炭素社会の実現に貢献するべく、電気自動車や燃料電池車など、クリーンエネルギーを使用する自動車の普及を後押しするローンやリース関連商品を提供しています。加盟店にとっては助めやすく、消費者にとっては低金利など魅力のある支払いプランを提供するローンなどの取り扱いを通して、ソーラー・蓄電池など再生可能エネルギー発電設備等やクリーンエネルギー使用車の普及が促進されることでCO₂削減に貢献できると考えています。

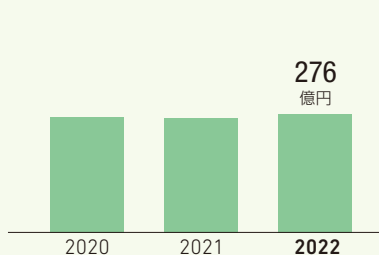
割賦利益繰延残高

(単体)



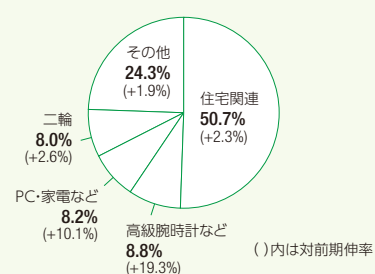
一般月販営業収益

(単体)



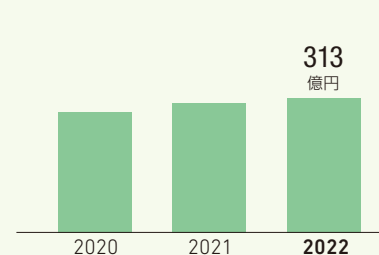
一般月販主要業種の取扱高構成比・対前期伸率

(単体)



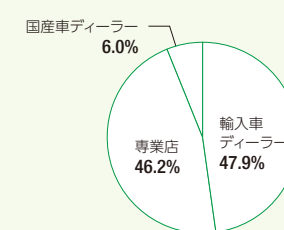
オートローン営業収益

(単体)



オートローンチャネル別取扱高構成比

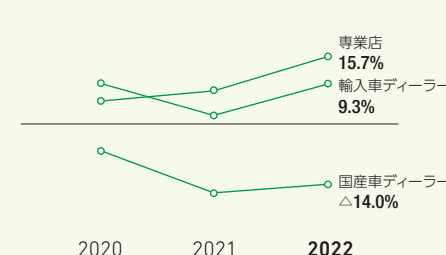
(単体)



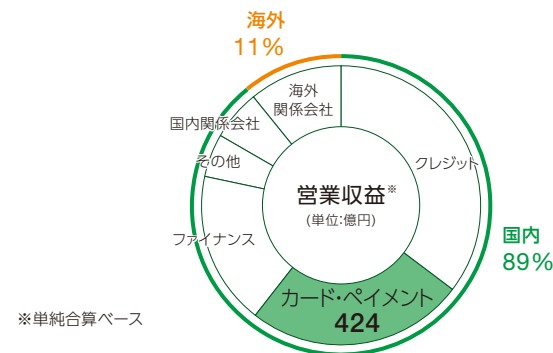
オートローンチャネル別取扱高

対前期伸率推移

(単体)



デジタル戦略とマルチ決済サービスを推進し、収益力を強化



強み

- ▶ クレジットカード、プリペイドカード、集金代行など多様なニーズに応える決済メニュー
- ▶ 国際ブランド、各種コード決済に対応するアクワイアリング機能
- ▶ 全国に広がる営業拠点、加盟店・提携先の営業ネットワーク

機会

- ▶ デジタル化ニーズの加速、キャッシュレス決済市場の拡大
- ▶ 企業における請求関連業務の効率化と未回収リスクの低減ニーズ
- ▶ 単身世帯の増加、関係法令改正やIT化による不動産賃貸市場での機関保証ニーズの高まり

事業概要

カード分野では、クレジットカードの発行、Visa/Mastercardおよび中国人向け決済サービスAlipay、WeChatPayをはじめ各種コード決済事業者の加盟店開拓などのアクワイアリングを

行っています。特定のエコシステムに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを主に発行しています。新規提携先の拡大を通して会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、プリペイドカードなども発行し、スマートフォン決済など非接触型IC決済サービスの普及にも取り組むなど、消費者の便利で安心・安全な決済環境の提供にも努めています。

ペイメント分野では、スポーツクラブなどの継続課金の会費集金代行業務や家賃保証を行っています。

これらカード・ペイメント事業に加え、クレジット事業も含めたクロスセルによりマルチ決済サービスを推進し、各事業単体の成長にとどまらないシナジーの創出を目指しています。

当期の業績(単体ベース)

カードショッピングは、新規会員数の低迷に加え、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の影響により個人消費の本格的な回復には至らず、取扱高および営業収益が減少しました。

カードキャッシングは、資金需要が低下した前年度からの反動により取扱高が増加しましたが、営業収益はキャッシング残高の低下により減少しました。

家賃保証は、既存商品のリニューアルおよび新商品導入に伴う新規取り扱い件数の拡大、さらに前年度契約した提携先からの上積みも寄与したことにより取扱高および営業収益が増加し

ました。

集金代行は、スポーツクラブやスクール等の施設休業が多く発生した前年度からの反動に加え、新規提携先からの請求件数の拡大により取扱高および営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益はカードショッピングの低迷およびキャッシング残高の低下により減少しました。

2023年3月期の事業戦略

イシューング、アクワイアリング、家賃保証、集金代行などさまざまな商品と、クレジット事業やファイナンス事業との事業間連携により、収益性を重視し、効率的に利益を上げる事業へ成長することを目指していきます。

カード・ペイメント事業の基本方針は、デジタル戦略とマルチ決済サービスの推進および収益力の強化です。カード分野では、提携先のアプリにスマホ決済機能を提供し、デジタルカードやプリペイドカードを紐付けることで利便性の向上を図り、新規会員獲得・在籍会員数の増加および取扱高の拡大を目指します。

また、決済代行会社やシステムベンダーとの協業を引き続き推進し、加盟店を攻略・拡大していきます。

コロナ禍においては、消費低迷、カード会員数の減少などによりショッピング・キャッシングのリボルビング残高が大きく減少しましたが、各種戦略を着実に実行し、2024年3月期末のリボルビング残高の底打ちを見込みます。

家賃保証分野では、審査申し込みの Web 化を推進すると

もに、物件のオーナー様や不動産管理会社様にとって利便性の高い商品を提供することで収益力の強化を図ります。

スポーツクラブや学習塾などの集金代行分野でも、非対面で決済サービスの提供が可能となる利便性や安全性を重視した決済フロントシステムを活用し、提携先の拡大を図っていきます。

ESG関連の取り組み



クレジットカードを通じた社会・地域貢献への取り組み

ジャックスでは、さまざまな企業や団体との提携カードを発行しています。「日本盲導犬協会カード」をはじめ、カードショッピングの利用により地域団体や社会貢献団体へ寄付などが行える社会・地域貢献型の提携カードも発行しています。

社会・地域貢献カードの例

・日本盲導犬協会カード

・はこだてカード

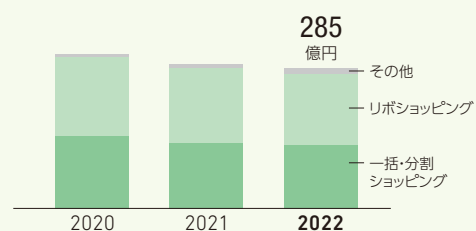


https://www.jaccs.co.jp/service/card_lineup/

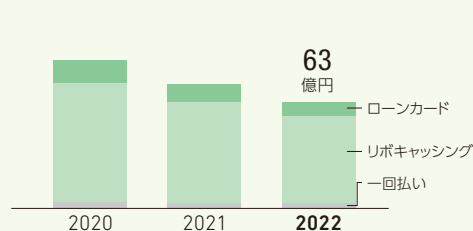
サステナビリティ>社会貢献への取り組み

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/sustainability/social.html>

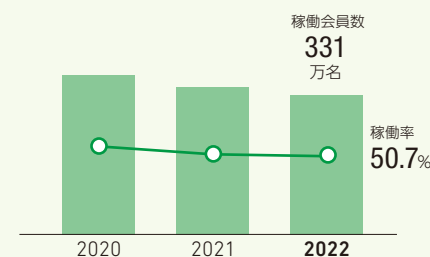
ショッピング営業収益
(単体)



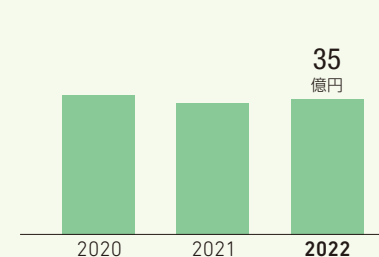
キャッシング営業収益
(単体)



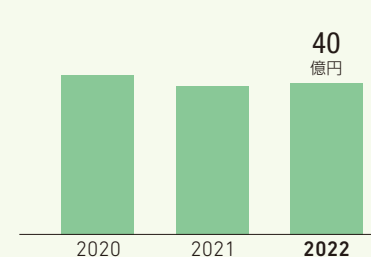
稼働会員数と稼働率



集金代行営業収益

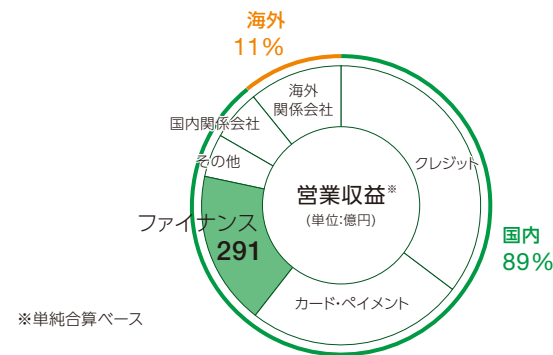


家賃保証など営業収益



事業戦略 ファイナンス事業

住宅ローン: 事業基盤の強化と新領域の開拓を推進
銀行個人ローン保証: 商品力と提案力を強化



強み

住宅ローン
＞ 45年超の事業経験、そこから蓄積した専門知識、ノウハウを活用した与信精度
＞ 不動産販売会社や金融機関とのネットワーク

銀行保証
＞ 金融機関のニーズに応える商品ラインアップと手続きのIT化
＞ 三菱UFJ銀行との連携、600を超える提携金融機関

機会

住宅ローン
＞ 投資用ワンルームマンションへの底堅い資産形成ニーズ
＞ 低金利環境の継続

銀行保証
＞ 金融機関のリテール部門強化による保証ニーズの拡大
＞ 地域金融機関によるSDGsへの取り組み強化

事業概要

住宅ローンと銀行個人ローン保証のサービスを提供しています。住宅ローンは、投資用ワンルームマンションに特化した融資保証サービスを主に取り扱い、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。銀行個人ローン保証は、全国の600を超える金融機関と提携し、マイカーローン、教育ローン、カードローンなどの個人向け融資の保証サービスを提供しています。

当期の業績(単体ベース)

住宅ローンは、提携先の販売戸数が回復基調となり、各施策

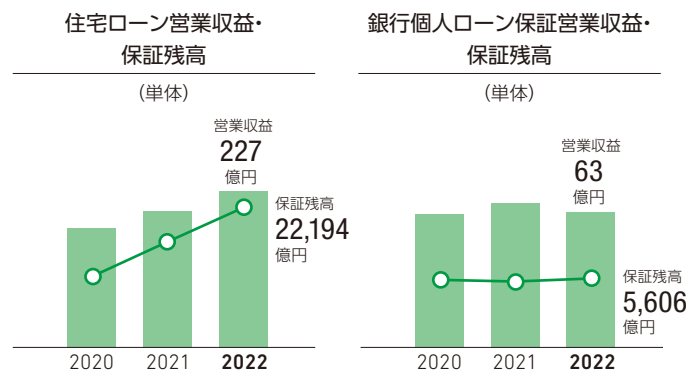
や効率的かつきめ細かな営業活動の継続により取扱高および営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとしたマイカーローン等が活性化したことにより取扱高が増加しました。また、保証残高も拡大しましたが、営業収益はカードローン等の収益性が高い商品の残高低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高および営業収益は増加しました。

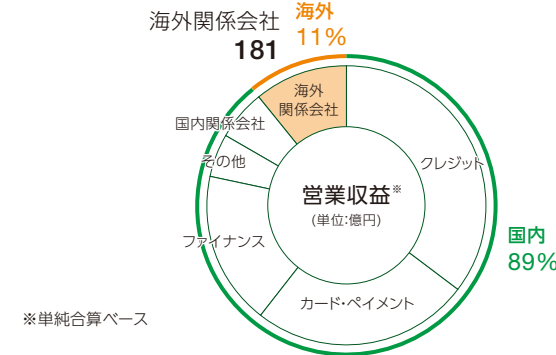
2023年3月期事業戦略

住宅ローンの基本方針は、事業基盤の強化と新領域の開拓です。投資用ワンルームマンションの取扱高はここ数年高い伸びとなり、引き続き、ワンルームマンション投資に対する需要は継続するものと見ています。しかし、建築資材の高騰や好立地物件の減少などもあり、新中期経営計画においては、取扱高の大幅な増加は計画していません。このような環境認識のもと、他の事業と比較して遅れているWeb化やシステム化により利便性と生産性の向上を図るとともに、提携先や金融機関との関係をさらに強め、着実に保証残高を積み上げていきます。また、新たな収益源として、住宅ローンに関連した新領域の開拓を目指します。銀行保証の基本方針は、商品力と提案力の強化です。三菱UFJ銀行のマイカーローンを主力とする保証残高は700億円を超える実績となっています。2024年3月期には保証残高1,000億円を目指し、さまざまな施策を展開していきます。加えて、ネット銀行との取引拡大など、新たな保証金融機関の拡大を図ります。



事業戦略 海外事業

競争力・収益力の強化による成長軌道への回帰
ガバナンスの強化とグローバル人材の育成



強み

＞ 日本で65年超培った事業ノウハウ
＞ MUFGグループ
＞ 海外4カ国のネットワーク、10年を超える事業経験

機会

＞ ASEAN地域各国の中長期的な経済成長力
＞ 日本企業の積極的な海外進出
＞ デジタル化の加速

事業概要

海外事業は、ジャックスグループの新たな収益の柱として成長させるべく、経営資源を投下していく成長領域の一つです。

ジャックスは、ASEAN加盟国の4カ国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアに進出、4カ国すべてが連結子会社として事業を展開し、二輪・オートローンを中心に事業を推進しています。

ベトナムでは、2010年にジャックス100%出資により現地法人を設立し、二輪・オートローン、パーソナルローン*、クレジットカードを主力商品として取り扱うほか、家電・家具ローンなど取扱商品を拡充しています。インドネシアでは、同国有力企業グループのPT Mitra Pinasthika Mustika(以下、MPM社)を事業パートナーとして、二輪・オートローンを主力商品としています。フィリピンには2016年に進出し、オートローンを中心に推進しています。カンボジアでは、当社100%出資で設立した現地法人が2018年より二輪ローンを取り扱い、2022年6月にはカン

ボジア国立銀行からマイクロファイナンスライセンスを取得したことで、パーソナルローンの開始を予定するなど、取扱商品の拡充を進めています。

※ パーソナルローン: 個人向け無担保融資商品

当期の業績(個社ベース)

クレジット事業

ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響により厳しい状況で推移していましたが、政府によるウィズコロナ政策への方針転換により、行動規制が大幅に緩和され、二輪の取り扱いが回復基調となり取扱高が増加しました。また、オートローンの取り扱いも各種施策により取扱高が大幅に増加しました。一方、営業収益は二輪の営業債権残高の低下により減少しました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴う市場の回復や政府の景気刺激策等の外的要因に加え、各種施策が奏功し、オートローンや二輪の取扱高が増加しました。一方、営業収益はオートローンの営業債権残高の低下により減少しました。

フィリピンでは、一部外出規制による市場低迷の影響を受けましたが、新規加盟店数の拡大や各種施策によりオートローンや二輪の取扱高および営業収益が増加しました。

カンボジアでは、社会経済活動の制限緩和により、徐々に正常化に向かいつつありましたが、二輪の販売台数の低迷や与信の厳格化により取扱高が減少しました。一方、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が増加しましたが、営業収益は減少しました。

カード・ペイメント事業

ベトナムで展開するカード事業は、新型コロナウイルス感染症再拡大による個人消費の低迷と、新規会員数の減少により取扱高が減少しましたが、営業収益はキャッシング残高の積み上

げにより増加しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

その他の事業

ベトナムで展開するパーソナルローンは、新型コロナウイルス感染症再拡大による個人消費の低迷により取扱高が減少しましたが、営業収益は営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の回復に伴い需要が拡大し、取扱高が増加に転じましたが、営業収益はリース残高の低下により減少しました。

この結果、当事業の取扱高が減少しましたが、営業収益は増加しました。

以上の結果、海外事業全体としては、インドネシアの営業債権残高の低下を主因に営業収益が減少しましたが、一方で、貸倒関連費用、金融費用がインドネシアを中心に大幅に減少し、経常利益は増加しました。

2023年3月期事業戦略

各国のコロナ対策はウィズコロナへと方向転換され、経済活動は回復してきました。ASEAN4カ国の人口は約5億人、平均年齢も若く、今後も高い経済成長率が見込まれます。新中期経営計画のもと、将来を見通し、海外事業は競争力・収益力の強化による成長軌道への回帰を目指します。

各国共通の取り組みとして、営業エリアの拡大、取扱商品の拡充、Web申込やスマホを活用した利便性の向上などによりマーケットシェアを拡大し、取扱高を大きく拡大させます。また、

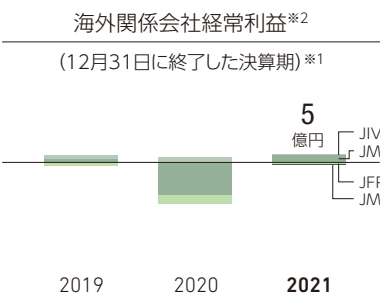
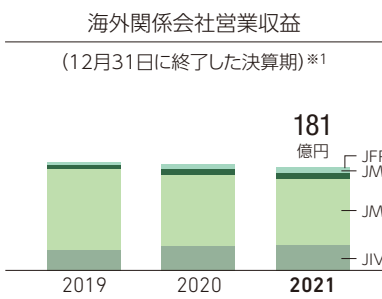
スコアリングなどシステムを活用した審査の手法や債権管理の高度化により、良質な債権残高を積み上げるとともに、ジャックス本体との連携により、経営管理体制や、内部統制の強化を図ります。

ベトナムでは、強固な事業基盤の構築により利益拡大を図ります。主力商品である二輪・オートローンに加えて、アプリを活用し、収益性の高いパーソナルローンを拡大します。また、経済成長により、エアコンなどの普及が進んでいることから、住宅設備機器ローン、また、日系メーカーとの提携による農機具ローンなど、取扱商品を多角化することで取扱高を伸ばします。

インドネシアでは、高収益体質への転換と利益成長を目指します。これまでは新車四輪のオートローンに注力していましたが、収益性の高い新車二輪、中古四輪の取り扱いを拡大するため、営業エリアの拡大や、市場規模の大きな地域ヘリソースを投入していきます。

フィリピンでは、高収益商品の取り扱い拡大と経営基盤の強化を図ります。これまではオートローンの取り扱いについて新車四輪から中古四輪へのポートフォリオの転換を進めてきましたが、中古四輪の営業エリアをさらに広げることで取扱高を拡大していきます。また、二輪やパーソナルローンなどの商品を拡充していきます。

カンボジアでは、取扱商品の拡充と営業収益の拡大を推進します。首都プノンペンでの二輪ローンの取り扱いシェアを拡大します。また、コロナ禍で予定どおり稼働できなかった 2020 年 7月に設立したシェムリアップ支店の本格稼働による営業エリア拡大に加え、事業ライセンスのグレードアップによる無担保融資をはじめとした取扱商品の拡充も図ります。



JVF: JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (ベトナム)
JMF: PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (インドネシア)
JFP: JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン)
JMC: JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC. (カンボジア) ※2022年6月に商号変更
※1 海外関係会社の決算期は12月期決算です。連結業績には1-12月分が反映されています。
※2 のれん、連結調整などの加減を考慮し、正味連結経常利益への貢献額

統合リスクマネジメント、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

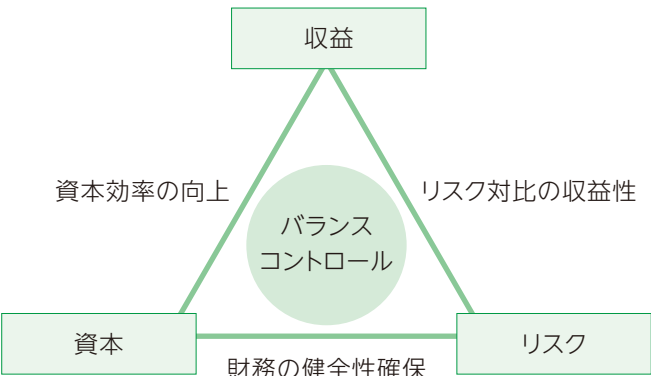
統合リスクマネジメント(ERM)への取り組み

ジャックスグループのERMは、収益・リスク・資本を統合的に管理することにより、財務の健全性確保、リスク対比の収益性ならびに資本効率の向上を実践する仕組みと定義し、リスクマネジメント体制の強化と高度化に取り組んでいます。

現在、認識する課題には「グループベースでの戦略的な意思決定に係るリスク管理の強化」「定性、定量評価によるリスク管理の実践」があります。アセットビジネスを主力事業としていることから、堅調な取扱高に比例して営業債権残高が拡大していくため、自己資本比率は低位で推移する傾向にあります。信用リスクへの耐久力に問題がないことを検証、確認していますが、ジャックスグループの事業拡大の持続性を説明するにあたり、定量的に可視化された情報開示が必要と考えています。

このような課題に対応していくため、収益・リスク・資本を定量

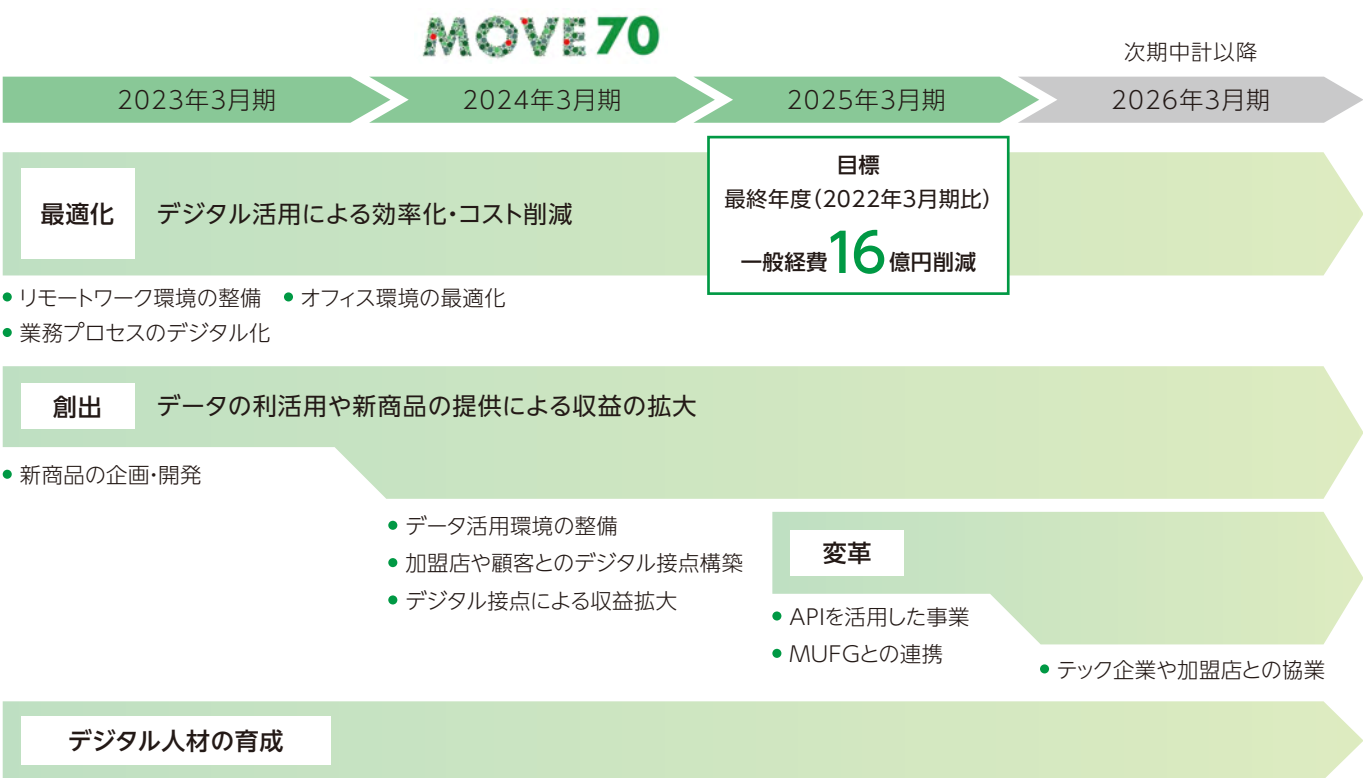
化により自己資本充実度の評価・検証、事業ポートフォリオの管理、リスクアパタイトの設定・管理を行い、その情報開示に向けた取り組みも進めることで企業価値の向上を目指していきます。



デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み

当社では2020年10月にDX推進部を設置しました。その取り組みを最適化、創出、変革の3つのフェーズに分け、本社横断的

にDXを推進することでデジタル活用による業務効率化やコスト削減、収益の創出・拡大に取り組んでいます。



主要なリスクと対応

ジャックスグループは、内部統制システムに関する基本方針のなかで、リスク管理に関する規程や体制について定めています。

リスクマネジメントを経営上の最重要課題とし、経営上の戦略的意思決定に係るリスクおよび適正な業務の遂行に係るリスクを総合的に検討および評価するとともに、必要な対策を柔軟に講じることなどにより、経営環境の変化等に対応するための活動を行っています。

経営上の戦略的意思決定に係るリスクについては、取締役等

が構成員の会議体等において検討を行い、適正な業務の遂行に係るリスクについては「商品・業務リスク管理規程」に則りリスク管理を遂行し、商品・業務リスク協議会において抽出された最重要リスクについては、内部統制委員会に報告しています。

事業活動上の重大な事態が発生した場合には「緊急対策協議会運営規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整えています。

主なリスク	リスクの内容	対応
コンプライアンスリスク	・各種関係法令に抵触することによる監督官庁からの行政処分(業務停止、登録の取り消しなど)	・全役職員に継続的な教育の実施 ・法令・社内規程に基づいた業務運営の定期的な点検
システムリスク	・自然災害、事故、故障など、システム障害の発生による業務の停止 ・データの流出、改ざん、破壊の発生による信用の低下	・耐震構造を備えた建物への情報処理センターの配置、臨時電源の確保 ・システム、ネットワークの冗長化、可用性の維持 ・定期的なシステムバックアップの取得
災害・疾病リスク	・地震など大規模災害、事故、ウイルス性感染症発生による業務の中断、停止	・災害対応マニュアルの整備、事業継続計画(BCP)の策定など危機管理体制の構築 ・地域間の業務代替を行う相互補完体制の構築および訓練の実施 ・衛生管理の徹底、時差出勤・在宅勤務の推進やリモート営業などの実施
海外事業リスク	・法律、規制の変更、政治、経済の混乱、為替変動	・現地法人との連携、関係当局、顧問弁護士などを通じた適時の情報収集によるリスクの回避、低減
サイバーセキュリティリスク	・サイバー攻撃、不正アクセスなどによる情報流出、システム機能停止による業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担	・ファイヤーウォールなど外部からの不正アタックの常時監視、定期的な脆弱性チェック、セキュリティ情報の収集・調査・対応などの実施 ・CSIRTを運用したセキュリティ態勢の強化
信用リスク	・延滞発生の増加や加盟店倒産、不正行為等の理由による貸倒および貸倒引当金の増加	・延滞発生動向などを審査、営業部門などと共有し、良質債権を確保 ・リスクに応じた加盟店管理の定期的実施
市場関連リスク	・金融情勢の変化による調達金利の上昇、金融費用の増加 ・業績が悪化した場合の格付け、信用力の低下 ・投資有価証券の価格下落 ・海外関係会社における為替変動による連結財務諸表への影響	・金利変動による金融費用に与える金利感応度の分析 ・ALM運営委員会において調達金利と売掛金利回りの推移や金融情勢などをモニタリングし、取引条件見直しの必要性などを判断 ・資金調達の金利固定化の推進
情報関連リスク	・個人情報などの漏えい、紛失、毀損、不正利用などによる信用の低下、損害賠償の負担、行政処分	・主管部署を中心とした個人情報などの適正な取り扱い、安全管理などの維持 ・個人情報保護レベルの評価・認証規格であるプライバシーマークを取得、実効性を確保
事務リスク	・誤指示や誤登録、処理遅延による顧客、加盟店への損害発生、信用の低下	・基本ルールに則った厳正な運営、事務処理精度の向上 ・事務処理のシステム化の促進
人的リスク	・人材の確保、雇用の維持、教育不能	・健康経営の推進、労働環境の継続的な整備
関係会社リスク	・連結子会社8社における事業リスクの顕在化	・当社による子会社支援、管理の強化

(注) 上記の諸リスクの存在がジャックスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
有価証券報告書の提出日現在において、ジャックスグループで把握している情報に基づいて、事業上のリスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。
なお、これら「事業などのリスク」の詳細情報については、有価証券報告書をご覧ください。

サステナビリティ

サステナビリティ

ジャックスグループは、経済・社会・環境の変化がもたらす機会とリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともに経済的発展や持続的成長に寄与し、それらを考慮した企業経営を目指し、「サステナビリティ基本方針」に基づき、社会・環境問題を含むサステナビリティ(持続可能性)の取り組みを行っています。

サステナビリティ基本方針

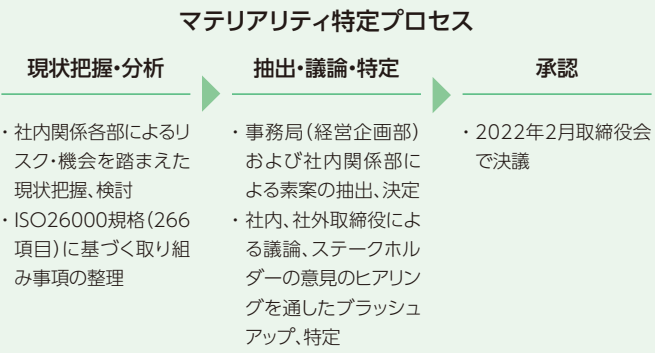
ジャックスグループは、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの信用・信頼を得ながら、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。(2021年11月制定)

当社の「経営理念」、「創業の精神」を前提に、これまで取り組んできたCSR(企業の社会的責任)活動からサステナビリティ

(持続可能な社会の実現)へとその取り組みを深化させ、役員、お客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様などさまざまなステークホルダーの期待に応えていきます。

マテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ基本方針のもと、グループの持続的成長と事業活動を通じた環境や社会課題の解決を図るため、2022年2月、5つのマテリアリティを特定しました。これらを柱としてESG経営を推進していきます。



気候変動への取り組みとTCFDへの対応

ジャックスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じて顕在化する環境・社会課題の解決に貢献することが重要であると考えています。環境課題のなかでも、とりわけ気候変動については、お客様、加盟店などの取引先、事業活動

へ深刻な影響を与える重要な課題の一つであると認識しています。現在、気候変動が財務に与える影響を分析し、開示するTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に向けた対応に取り組んでいます。

① ガバナンス

- ジャックスグループは、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、「サステナビリティ基本方針」を策定し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めています。
- 取締役会および経営会議は、地球環境の保全・管理が人類共通の重要課題であることを認識し、サステナビリティ推進室等からの定期的な報告に基づき、気候変動問題に関する重要事項について審議し、その取り組みを監督します。
 - 取締役会および経営会議のメンバーでもある経営企画担当役員をジャックスグループのサステナビリティ推進リーダーとして、事業活動や経営戦略との一体化を図りながら、サステナビリティに係る取り組みを推進していきます。



② 戦略

ジャックスグループでは、将来の気候変動が当事業に与える影響を検討するため、シナリオ分析に取り組んでいます。シナリオ分析にあたっては、「2℃シナリオ」を含む複数の気

候変動シナリオを想定し、リスクと機会の両面から、気候変動に伴う中長期の社会環境およびジャックスグループ事業環境の変化について分析しています。

リスク

気候変動に関する政策・規制強化に伴うエネルギー調達費用の上昇や、自然災害発生によるファイナンス商品の担保価値毀損等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類		リスクの概要
移行リスク	政策および規制	カーボンプライシング進行によりエネルギー価格が高騰、エネルギー調達費用が増加
移行リスク	市場	脱炭素関連商品への不対応や対応遅延により取り扱い機会が減少
移行リスク	評判	気候変動問題への取り組み不足により当社の評判が悪化し、取引引き機会の喪失や人材採用難、資金調達費用が増加
物理リスク	急性	自然災害により当社ファイナンス商品の担保価値が毀損、与信関連費用が増加
物理リスク	慢性	自然災害により自社・加盟店・提携店等において業務が中断、対策・復旧費用が増加

機会

機会として、脱炭素関連・環境配慮型商品の取り扱い機会の拡大が見込まれます。

機会の種類	機会の概要
製品およびサービス	脱炭素関連設備・機材、環境配慮型商品の取り扱い機会の拡大
評判	積極的な気候変動問題への対応により当社の評判が向上、採用優位性確保、資金調達費用が低下

③ リスク管理

ジャックスグループは、気候変動リスクが当社経営全般に影響を及ぼし得る重要なリスクであり、気候変動リスクが顕在化した場合、信用リスク、オペレーショナルリスクなどを中心に、ジャックスグループにおける各リスク・カテゴリーに波及する可能性のあるものと認識をしています。

④ 指標と目標

ジャックスグループは、GHG排出量の削減をサステナビリティにおける最重要課題の一つとして認識し、中長期の削減目標を設定、排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

対象	CO ₂ 排出量実績(単位: tCO ₂)	
	2019年度	2020年度
Scope 1	1,728 (22%)	1,618 (22%)
Scope 2	6,015 (78%)	5,837 (78%)
合計	7,743 (100%)	7,456 (100%)

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope2: 他社から供給された電力、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

気候変動関連リスクについては、ジャックスグループの「リスクマネジメント規程」のもとで、信用リスクやオペレーショナルリスクなどと一体的にリスクを管理する態勢の整備を進めています。

ジャックスグループの中長期GHG排出削減に向けた取り組み

ジャックスグループでは、省エネ法の特定事業者として、エネルギー使用量の年1%以上を削減目標とし、低燃費車両の導入やコピー用紙の削減、電力等のエネルギー利用削減に取り組んできました。今後は、2050年ネットゼロに向け、さらなるエネルギー使用量の削減、再生可能エネルギー調達への切り替えによる排出量削減に取り組んでいきます。

環境保全への取り組み

事業を通じたCO₂排出削減への貢献

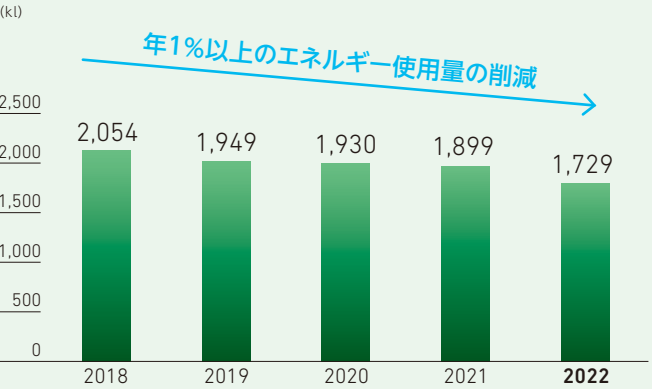
当社は、「ジャックスグループ環境基本規程」を定め、その「行動指針」のなかで、クレジットビジネスを通して環境に配慮した商品を積極的にサポートすることを重点課題の一つと定めています。クレジット事業では太陽光発電設備、蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)や電気自動車、燃料電池車などグリーンエネルギーを使用する自動車などの普及を後押しするローンの取り扱いを推進しています。再生可能エネルギーの創出、クリーンエネルギーの利用を促進することでCO₂排出削減に貢献しています。

エネルギー使用量の削減

当社は、省エネ法の特定事業者として、エネルギー使用量の年1%以上を削減目標とし、低燃費車両の導入やコピー用紙の使用量削減などペーパーレス化の推進も行うことでCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。2022年3月期のエネ

ルギー使用量は原油換算で1,729klとなり、前期比9.0%の削減となりました。引き続き、エネルギー使用量の年1%以上の削減を目標とし、電力などエネルギー利用の削減に取り組んでいきます。

エネルギー使用量



社会への取り組み

お客様への取り組み

システムセキュリティの維持・向上のために

当社は、お客様からお預かりした情報を当社基幹システム「JANET」で集中管理し、高いレベルのシステムセキュリティによって保護しています。システムセキュリティを継続的に維持し向上させていくため、情報セキュリティに関する国際規格「ISO/IEC27001」を取得し、情報セキュリティマネジメントシステムを確立しています。また、基幹システム（「JANET」）、Webシステム、オーソリシステムにおいて、クレジットカード情報保護に関する国際基準である「PCIDSS」の準拠認定を取得し、セキュリティ維持のための活動を実施しています。

2022年2月には、Webサービスのセキュリティと不正ログインの対策強化を目的として、アカマイ・テクノロジーズ合同会社の提供する超分散クラウド型 WAF*およびボット管理サービスの導入範囲を当社Webサービス全般に拡大しました。これにより、インシデント発生時に迅速かつ的確な対応力の強化とWebセキュリティのさらなる強化を図ることができるとともに、不正ログインを事前に検知し、遮断することでカード会員情報の漏えいや不正利用を引き起こす攻撃を阻止することができます。

巧妙化する攻撃手法に対して迅速にその兆候を察知し、的確な予防と対処が可能なセキュリティの強化を図り、お客様が「安心・安全」、「便利」を実感できる環境の提供に努めています。

※ WAF: Web Application Firewallの略。Webアプリケーションに対する不正な通信・脆弱性をついた攻撃への防御を実施する。

カスタマーセンターがHDI格付けベンチマークで2年連続最高評価「三つ星」を獲得

当社カスタマーセンターは、お客様・お取引先様の当社継続利用、収益拡大、ブランドイメージの向上に貢献するため、顧客対応品質や利便性の向上などさまざまな取り組みを行っています。



各種取り組みの結果、当期には、HDI-Japanが主催する「2022年HDI格付けベンチマーク」の「対応記録/クオリティ格

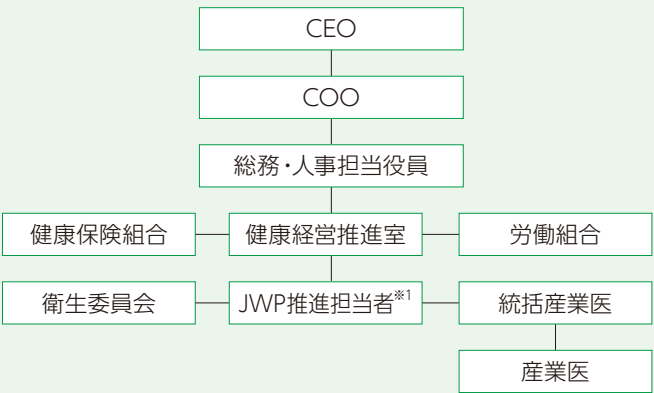
付け（センター評価）」において、最高評価である「三つ星」を2年連続で獲得しました。HDI格付けベンチマークとは、HDIの国際基準に基づいて設定された評価基準に沿って顧客の視点で評価し、「三つ星」から「星なし」の4段階で評価するものです。カスタマーセンターが三つ星を獲得したクオリティ格付けは、「サービス体制」「コミュニケーション」「対応スキル」「プロセス/対応処理手順」「困難な対応」の5項目について評価するもので、当社は「サービス体制」「対応スキル」「プロセス/対応処理手順」の3項目において最高評価を獲得しました。

従業員への取り組み

健康経営の推進

当社は、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で、安心して活き活きと働き続けることが重要であると考え、健康経営の考え方にに基づき、従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組み、仕事と生活を両立できる働き方と職場環境の実現を目指しています。従業員は、自ら主体的にワーク・ライフ・バランスに取り組み、「やりがい」「充実感」を持ちながら働き、心身ともに豊かな生活を送ることを目指し、会社は、働き方改革の取り組みや健康保険組合とのコラボヘルスの強化により、従業員の健康保持・増進を支援し、風通しの良い働きやすい職場環境の実現を目指すことを基本方針とし、これを推進していくための体制として健康経営推進委員会を設置しています。

健康経営推進体制



※1 JWP推進担当者は、所属部署において「ジャックス ワーク・ライフ・バランス プロモーション（JWP）」の理解浸透などへの取り組みを推進する役割を担っています。

健康経営推進室が主体となり、2022年3月期も労働環境の質的向上を目指して各種施策を実施しました。

働き方改革の一環として、仕事と生活をより一層充実させていくことを目的とした取り組み「ジャックス ワーク・ライフ・バランス プロモーション（JWP）」を実施しています。具体的な取り組みの成果は以下のとおりです。

「ノー残業デー月3日以上」・「プレミアムウィークデー月1日」*2の実施

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
実施率	98.8%	98.4%	99.1%

※2 ジャックス版プレミアムフライデー。平日の1日（原則、最終金曜日）を指定し、午前9時45分の始業、午後3時の退社を基本とする取り組みです。業務などの都合で実施できなかった場合は、別の日に振り替えることもできる公平かつ柔軟な運用となっています。

「有給休暇年間付与日数に対して60%以上」の取得

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
平均取得率	67.4%	65.9%*3,4	74.9%

※3 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症対策により、従来の働き方を大幅に変更したため凍結しました。

※4 2021年3月期の有給休暇平均取得率は参考実績となります。

「超過勤務時間*5を月30時間以内」に抑制*6

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
平均超過勤務時間	15.6時間	13.1時間	12.9時間

※5 法定労働時間内である当社所定就業時間を超えた時間を含む。

※6 慢性的に超過が発生している場合、要因報告を求め、面談および業務見直しを実施しています。

女性社員の活躍支援

女性の活躍推進は、当社にとって重要な課題の一つです。多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援をはじめ、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備や人事制度の構築に取り組んでいます。

2022年3月期の状況

(1)採用した労働者に占める女性社員の割合

- ・正社員 66.5% (103名) (中途採用を含む)

(2)労働者の1カ月当たりの平均残業時間*1（正社員）

- ・グローバル職*2 14.8時間
- ・リージョナル職*3 5.6時間
- ・正社員合計 8.9時間

(3)課長職以上・課長職に次ぐ階層で部下を持つ女性社員の割合*4

- ・29.6% (211名)

※1 法定労働時間を超える時間外労働時間

※2 国内外の転居を伴う勤務地の変更の可能性がある職種

※3 原則、転居を伴う勤務地の変更がない職種

※4 2022年3月末日現在

育児支援

当社では、育児休業などの育児関連制度の理解浸透と利便性向上により、制度利用を推進しています。

2022年3月期の育児休業取得推進目標と結果

	目標	結果
女性社員の取得率	95%以上	100%
男性社員の取得率	30%以上	77.2%

従業員への取り組みの詳細については、下記のWebサイトをご覧ください。

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/sustainability/employee.html>



外部認定および受賞

- ・2021年9月、次世代育成支援対策推進法に基づく優良な子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けました。



- ・2021年12月、女性活躍推進法に基づく行動計画の実施状況が優良な企業として「えるぼし」認定を取得しました。



- ・2022年3月、優良な健康経営を実践している法人として経済産業省より5年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。



- ・2022年3月、福利厚生表彰・認証制度実行委員会が運営する「ハタラクエール」を3年連続で受賞し、そのなかでも特に優れた取り組みを行う法人「優良福利厚生法人（総合）」に選定されました。



社会貢献への取り組み

寄付、義援金の拠出による社会貢献

2022年3月期の取り組み事例

取り組み名	内容
自然災害に対する義援金	毎月のカード利用額に応じて貯まるポイントプログラム「ラブリィポイント」の交換商品の一つとして受付 ・令和3年2月福島県沖地震災害義援金 寄付額: 31万円 ・令和3年8月大雨災害義援金 寄付額: 41万円
日本盲導犬協会カード	カード利用金額の一定割合の金額を日本盲導犬協会へ寄付: 約1,069万円
社員のクレジットカード利用ポイントの寄付	小児がんの子どもたちを支える活動を行う認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークなど13団体への寄付: 総額513万円

カンボジアでの社会貢献

当社は、海外事業としてASEAN4カ国に進出しているグループ会社においても地域社会との共生をテーマに社会貢献活動を行っています。2018年より二輪車の販売金融サービスを開始したJACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC.(以下、JMC)の現地活動を紹介します。

JMCでは、ジャックスのコーポレートスローガン「未来にタネをまこう。」をテーマに現地社員が社会貢献活動を企画・立案し、実施しています。これまで病院への寄付をはじめ、社内での献血活動、孤児院への物資提供等を行ってきました。2021年12月には現地NGOと協力し、カンボジアの貧しい子どもたちへ教育物資を寄贈しました。社員一丸となり、文房具や水筒を一人分ずつバッグに詰め、150人分の物資を学校に届けました。子どもたちにも喜ばれ、参加した社員一人ひとりが社会貢献を実感する活動になりました。



株主・投資家の皆様への取り組み

当社は、年2回、決算発表の1週間後をめぐりにアナリスト・機関投資家向けの決算説明会に加え、デットIRとして金融機関向けの説明会を開催しています。説明会の開催後には、決算説明資料をはじめ、説明会の全体動画、文字起こしスライドショー、質疑応答内容を当社Webサイトに掲載するなど、フェアディスクローズを意識したコンテンツ制作に努め、丁寧な説明を行うことでジャックスグループへの理解の促進に努めています。また、東証で開示する決算短信のほか、有価証券報告書、株主様宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などを当社Webサイトに掲載しています。

なお、経営企画部にIR専任担当者を配置しています。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じたIR活動を行いました。2021年5月、前期の期末決算については、感染拡大の状況を勘案し、皆様の健康と安全確保を最優先とさせていただくため、説明会の開催を中止し、代表取締役社長による決算説明の収録動画を当社Webサイトへ掲載しました。2021年11月の当期第2四半期決算におきましては、当社では初めてのハイブリッド方式(会場開催およびオンラインライブ配信)で開催し、株主・投資家の皆様のニーズに対応してきました。

その後のアナリスト・投資家の皆様との1on1ミーティングは、感染防止のため電話・Web会議など非接触型の形式をとりながら、当社業績、経営戦略などの取り組みについて丁寧な説明に努めました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス概要

形態	監査役設置会社
取締役の人数	12名
うち社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
取締役の任期	1年
監査役の数	4名
うち社外監査役の数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役の任期	4年
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、株主をはじめとした、お客様、お取引先、社会や環境などのあらゆるステークホルダーの信頼と期待に応え、ジャックスグループの持続的な成長、および中長期的な企業価値の向上を実現していこうと考えています。また、サステナビリティを重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

ジャックスグループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記の当社Webサイトに掲載しています。

https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/



株式の政策保有に関する方針

当社は、取引先の株式を保有する場合、その取引先との関係の維持・強化や取引円滑化など、事業運営の観点から保有の可否および保有数を判断します。その結果、保有に適さないと判断した株式は、縮減します。また、保有の可否および保有数の判断の適否については、毎年、取締役会において検証を行っています。

なお、政策保有株式は、2015年3月末時点で115銘柄保有していましたが、2022年3月末時点で47銘柄まで縮減しました。

また、保有する株式に係る議決権を行使する場合には、当該取引先の中長期的な企業価値の向上に資するか否か、および当社への影響の有無等を総合的に考慮します。

コーポレート・ガバナンス体制

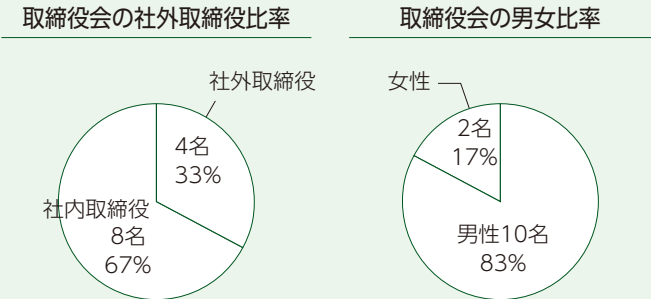
当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することができるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

執行役員は、業務執行に対する責任と権限を持ち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定および重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上13名以下とし、そのうち3分の1以上は、独立社外取締役とします。



監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を担当する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、「内部統制システムに関する基本方針」などを踏まえた内部監査業務を行っています。

会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

各種委員会

● 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役、役付執行役員および監査役の選任案ならびに解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の独立性基準の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締

役、総務・人事部門管掌役員および社外取締役のメンバーで構成されており、独立社外取締役を過半数とし、独立性、客観性、透明性を確保しています。

● 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の業績評価ならびに報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、代表取締役、総務・人事部門管掌役員および社外取締役のメンバーで構成されており、独立社外取締役を過半数とし、独立性、客観性、透明性を確保しています。

● ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ジャックスグループの全社的リスクマネジメント
- ・ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

同委員会は、代表取締役、総務・人事管掌役員、総務・人事担当役員、コンプライアンス担当役員および社外取締役のメンバーで構成されており、社外取締役を委員に含めることで実効性を確保します。なお、監査役（社外監査役を含む）は招集の有無にかかわらず同委員会に出席できるものとしています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。
当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。
以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

<社外役員の独立性基準>

1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者
2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.～3.に該当する近親者
5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

また、当社は、社外役員のみをメンバーとする会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について議論しています。メンバーのうち、独立社外取締役のな

かから互選により筆頭独立社外取締役を選定し、筆頭独立社外取締役は、当会議の議長を務め、情報交換や認識共有を図り、経営陣へ提言等を行います。

取締役、監査役の取締役会、監査役会への出席状況

2022年3月期における取締役会および監査役会への出席状況は以下のとおりです。

取締役会および監査役会の開催回数	各7回
取締役	取締役会出席率* 100%
監査役	監査役会出席率* 100%
	取締役会出席率* 100%

※各取締役・監査役の任期中に開催された会に対する出席率

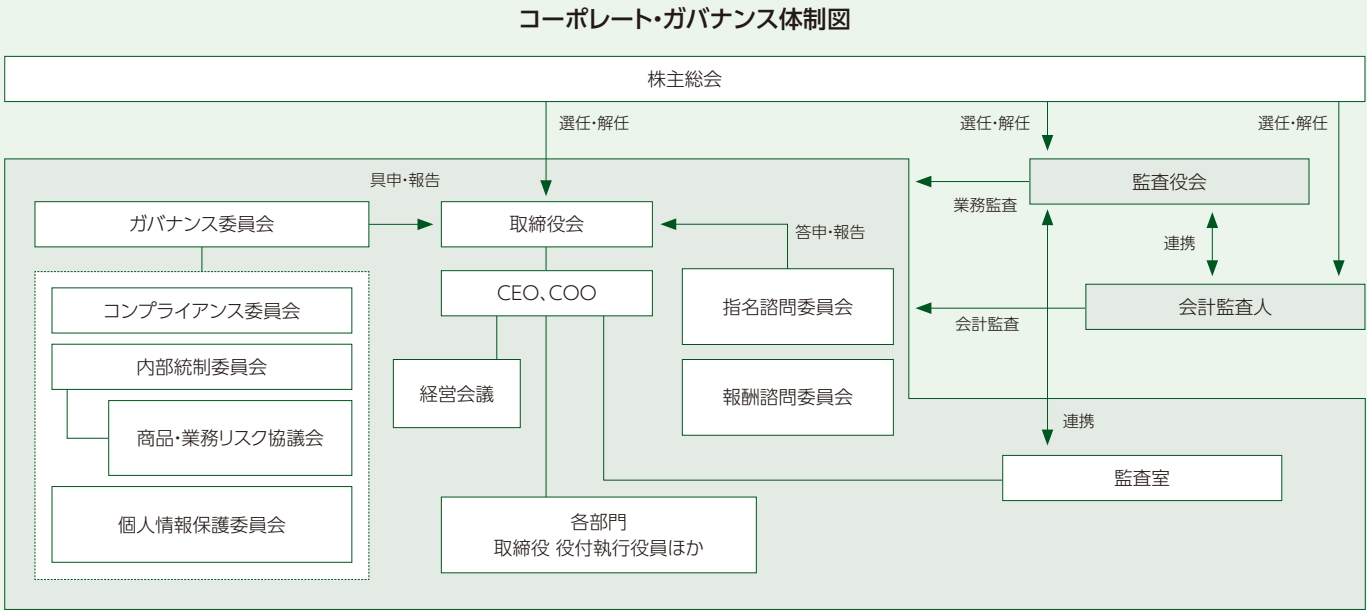
取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2022年5月に実施した評価では、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の審議充実」「取締役会を支える体制」「経営戦略と事業戦略」「企業倫理とリスク管理」「株主その他ステークホルダーとの関係充実」をテーマにアンケー

取締役スキルマトリクス

	氏名	企業経営	営業・マーケティング	グローバル	財務・会計	人事・労務	IT・システム	法務・リスクマネジメント
山崎 徹	取締役会長 CEO (代表取締役)	●	●	●				●
村上 亮	取締役社長 COO (代表取締役)	●	●					●
千野 仁	取締役専務執行役員		●					●
齊藤 隆司	取締役 CFO 専務執行役員	●			●	●		●
大島 健一	取締役常務執行役員					●	●	●
外口 利夫	取締役常務執行役員	●		●				●
太田 修	取締役上席執行役員						●	
小林 一郎	取締役上席執行役員		●					●
鈴木 政士	社外取締役	●		●	●			●
西山 潤子	社外取締役		●					●
岡田 恭子	社外取締役		●			●		●
三瓶 博二	社外取締役	●	●			●		

(注) 1. 上記一覧表は各氏に特に期待されるスキルを記載しています。
2. 全取締役は「サステナビリティ基本方針」に則った企業経営を実践しており、上記一覧表の項目にはサステナビリティをスキルとして記載していません。



トを実施し、課題を抽出するとともに、取締役会において、その対応について議論しました。アンケートについては、当事者の忌憚ない意見を引き出すこと、および客観的な分析を担保するため外部機関に依頼しました。

評価結果は、取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認できました。今後、取締役会のさらなる高いレベルを目指して取締役会の実効性向上に向けて取り組んでまいります。

役員の報酬等

当社取締役の報酬額は、2021年6月25日開催の第90期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役は年額50百万円以内）と決議しており、報酬等の総額には、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）を含めるものとしています。現在の取締役役員数は、12名（うち社外4名）です。なお、2018年6月28日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度における金銭報酬の総額は、年額1億26百万円以内、パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）における金銭報酬債権および金銭の総額は72百万円以内と決議しています。

監査役の報酬額は、2021年6月25日開催の第90期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議しており、現在の監査役員数は、4名（うち社外2名）です。

当社の役員報酬の構成、決定方法は以下のとおりです。

1. 社内取締役の報酬

社内取締役の報酬は、基本報酬（現金報酬）と業績連動報酬（株式報酬）より構成されています。

(1)基本報酬（現金報酬）

役位に応じた基本額を定めています。

(2)業績連動報酬（株式報酬）

企業価値の持続的な向上を図るため、中長期的なインセンティブを付与するとともに、株主との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度は、単年度業績報酬として役位別に業績評価ランクを定め、株式を付与しています。パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）は、中期経営計画の達成度に基づき業績評価ランクを定め、中期経営計画終了後に株式および金銭を交付します。本制度の詳細につきましては、有価証券報告書「第4 提出会社の状況1株式等の状況(8)役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

なお、2021年3月期に終了した中期経営計画におけるパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）に係る指標の目標（策定当初）および実績は以下のとおりとなり、2021年8月に株式および金銭を交付しています。

連結経常利益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	12,700	14,448
2020年3月期	14,500	16,700
2021年3月期	16,100	16,506

連結営業収益	目標(百万円)	実績(百万円)
2019年3月期	147,800	145,836
2020年3月期	155,500	158,610
2021年3月期	169,500	160,650

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職 慰労金	パフォーマンス・ シェア・ユニット	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	410	338	46	—	13	13	8
監査役 (社外監査役を除く)	43	42	—	—	0	0	3
社外役員	46	46	—	—	—	—	6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 株主総会の決議（第90期定時株主総会）による取締役の報酬額は年額6億円以内（うち社外取締役50百万円以内）、監査役の報酬額は年額80百万円以内。
3. 上表役員の報酬等の総額には、2021年6月25日開催の第90期定時株主総会終結時をもって退任した監査役1名を含んでいます。
4. パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）は、2021年3月期で終了した中期経営計画の実績に基づき2021年8月に株式および金銭を交付しています。
5. 監査役の報酬は基本報酬（現金報酬）のみとしています。が、パフォーマンス・シェア・ユニットについては、監査役就任前の在籍期間に応じて株式および金銭を交付しています。

2. 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、基本報酬（現金報酬）のみとしています。

3. 役員報酬等の決定に関する手順

役員報酬等の決定手続きは、取締役会で定めている役員報酬内規に基づき行っています。決定に際しては、客観性と透明性が担保されるよう、報酬諮問委員会で原案について決定方針と整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会はその答申内容を尊重し、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

4. 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬（現金報酬）のみとしており、監査役会で協議のうえ、決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数はP36に掲載の表のとおりです。

内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、ジャックスグループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、「内部統制システムに関する基本方針」

を定め、その内容を下記の当社Webサイトに掲載しています。

https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/system.html



情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であると考えています。そのため、「情報開示基本方針（ディスクロージャーポリシー）」を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社は、招集通知の早期発送に努めています。2022年6月29日開催の株主総会においては、同年6月7日に招集通知を発送しています。また、招集通知（要約版）の英文を当社Webサイトに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

独立社外取締役からのメッセージ

昨年6月にジャックスの社外取締役に就任してからこの1年間、取締役会やガバナンス委員会などに出席するとともに、サステナビリティへの取り組み、第14次中期3カ年経営計画策定のための議論などに参画してきました。この間にコーポレートガバナンス・コードの再改訂もあり、当社においては社会からの要請にもしっかりと対応し、ガバナンスの進化に取り組みました。当社がこれまで着実に成長を続けてこられたのは、経営陣のリーダーシップと役職員の優れた業務執行、そしてガバナンスの結果です。新中期経営計画策定の過程では、社外役員から「ジャックスらしさを大切に」という発言が頻繁に出されるなど、取締役会の多様性を活かした議論ができたと思っています。執行サイドは、社外役員からのさまざまな提言に真摯に向き合い、機動的に対応していただきました。結果、とても力強い中期経営計画を策定することができました。今年度からはその進捗をチェックしていきます。

一方で、指名諮問委員会のあり方やスキルマトリクスなどにはまだ進化の余地があると考えており、新体制のもとでさらなる高みを目指して取り組んでいきたいと思っています。

私は長年、化粧品メーカーで社会との接点における価値創造の分野に携わってきました。現在は、複数の企業で社外役員を務めています。この経験を活かし、社外の視点を当社の経営に反映させながら、当社の持続的成長と企業価値向上のために貢献していきたいと考えています。



独立社外取締役
岡田 恭子

取締役

(2022年6月29日現在)



取締役会長(代表取締役) CEO
山崎 徹
1982年 4月 当社入社
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2018年 6月 同 取締役社長(代表取締役) COO
2022年 6月 同 取締役会長(代表取締役) CEO



取締役社長(代表取締役) COO
村上 亮
1985年4月 当社入社
2012年6月 同 執行役員クレジット推進部長
2016年6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長
2018年6月 同 上席執行役員(営業戦略本部クレジット事業担当)
2019年6月 同 上席執行役員(営業戦略副本部長 兼 クレジット事業担当)
2020年6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2022年6月 同 取締役社長(代表取締役) COO



社外取締役*
鈴木 政士

1980年 4月 キリンビール株式会社入社
2007年 3月 キリンビバレッジ株式会社(出向)
経理部長
2008年 3月 同 執行役員経営企画部長
2009年 3月 同 取締役経営企画部長
2012年 3月 キリンホールディングス株式会社
取締役 CFO
2013年 3月 キリンホールディングス株式会社
取締役 CFO 兼 キリン株式会社取締役
2014年 3月 キリンホールディングス株式会社
常勤監査役 兼 キリン株式会社監査役
2018年 6月 株式会社ワールド社社外取締役(現任)
2018年 6月 株式会社エイゴス社外取締役(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役*
西山 潤子

1979年 4月 ライオン油脂株式会社
(現 ライオン株式会社)入社
2006年 3月 同 購買本部製品部長
2007年 3月 同 生産本部第2生産管理部
製品購買担当部長
2009年 1月 同 研究開発本部包装技術研究所長
2014年 1月 同 CSR推進部長
2015年 3月 同 常勤監査役
2019年 3月 株式会社が在原発作所社外取締役(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 戸田建設株式会社社外監査役(現任)



社外取締役*
岡田 恭子

1982年 4月 株式会社資生堂入社
2011年10月 同 企業文化部長
2012年10月 同 企業文化部長 兼 150年史編集
プロジェクトグループリーダー
2015年 4月 同 総務部秘書室部長
2015年 6月 同 常勤監査役
2019年 6月 株式会社SUBARU社外監査役(現任)
2019年 6月 日鉄ソリューションズ株式会社
社外監査役
2020年 6月 大王製紙株式会社社外監査役(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)
2022年 6月 日本電気株式会社社外監査役(現任)



社外取締役*
三瓶 博二

1977年 4月 日本火災海上保険株式会社(現 損害保
険ジャパン株式会社)入社
2008年 6月 日本興亜損害保険株式会社(現 損害保
険ジャパン株式会社)執行役員営業企
画部長
2010年 4月 同 常務執行役員営業推進部長
2011年 4月 同 専務執行役員本店営業担当
2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン(現 損害保
険ジャパン株式会社)専務執行役員
損保ジャパン/日本興亜キャリアスタッフ
株式会社(現 SOMPOコーポレート
サービス株式会社)代表取締役社長
2019年10月 フェリッチェ法律事務所顧問(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)

* 4名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。



取締役専務執行役員
千野 仁
営業戦略本部長 兼 審査事務部門管掌

1981年 4月 当社入社
2006年 6月 同 執行役員営業戦略本部カード推進部長
2008年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2010年10月 同 執行役員北関東エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員審査事務統括
2016年 6月 同 常務執行役員営業戦略副本部長
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略副本部長 兼
カード・ペイメント事業担当)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(信用管理担当 兼 審査事務担当)
2020年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼
クレジット事業担当)
2021年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長)
2022年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼
審査事務部門管掌)



取締役専務執行役員 CFO
齊藤 隆司
信用管理部門管掌

1983年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2010年 6月 同 執行役員東日本エリア支店担当
2011年 5月 同 執行役員総務部長
2012年 6月 千歳興産株式会社(現 千歳コーポレーション株式会社)
取締役社長
2016年 6月 当社顧問
2016年 6月 同 上席執行役員監査室長
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼
総務・人事部門管掌)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼
総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼
コンプライアンス部門管掌)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員 CFO(経理・財務担当)
2021年 6月 同 取締役常務執行役員 CFO
2022年 6月 同 取締役専務執行役員 CFO(信用管理部門管掌)



取締役常務執行役員
大島 健一
コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌

1982年 4月 当社入社
2011年10月 同 執行役員信用管理部長
2013年 6月 同 上席執行役員信用管理統括
2015年 6月 同 上席執行役員北海道エリア統括部長
2016年 6月 同 上席執行役員情報システム担当
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当)
2020年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当 兼
信用管理部門管掌)
2021年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事部門管掌 兼
信用管理部門管掌)
2022年 6月 同 取締役専務執行役員(コンプライアンス担当 兼
総務・人事部門管掌)



取締役常務執行役員
外口 利夫
国際事業担当 兼 国際事業部長

1983年4月 当社入社
2013年6月 同 執行役員オート事業部長
2015年6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長
2016年6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長
2018年6月 同 上席執行役員審査事務担当
2019年7月 同 上席執行役員JACCS FINANCE PHILIPPINES
CORPORATION代表取締役
2021年6月 同 常務執行役員JACCS FINANCE PHILIPPINES
CORPORATION代表取締役
2022年6月 同 取締役常務執行役員(国際事業担当 兼 国際事業部長)



取締役上席執行役員
太田 修
情報システム担当

1987年 4月 当社入社
2017年 6月 同 システム開発部長
2019年 6月 同 上席執行役員情報システム担当 兼 システム開発部長
2019年10月 同 上席執行役員情報システム担当
2022年 6月 同 取締役上席執行役員(情報システム担当)



取締役上席執行役員
小林 一郎
経営企画担当

1991年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2016年7月 同 玉川支店長
2019年4月 当社 経営企画部部長
2019年6月 同 執行役員経営企画部長
2022年6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)

常勤監査役
下河 照和

1987年 4月 当社入社
2015年 4月 同 審査事務部長
2015年 6月 同 執行役員審査事務部長
2017年 6月 同 執行役員九州エリア統括部長
2020年 6月 同 常勤監査役(現任)

常勤監査役
奥本 泰之

1989年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2007年11月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社)投資銀行企画部長
2008年 4月 丸の内キャピタル株式会社取締役
2008年 9月 MUSプリンスパル・インベストメンツ株式会社(現 三菱
UFJ証券ホールディングス株式会社)取締役社長
2008年11月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー
証券株式会社)インベスター・リレーションズ部長
株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
八重洲通支社長
2017年 6月 当社入社 営業戦略本部保証事業部長
2019年 4月 同 執行役員営業戦略本部保証事業部長
2020年 6月 同 財務部長
2021年 6月 同 常勤監査役(現任)

社外監査役**
村上 眞治

1977年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任
監査法人トーマツ)入所
1985年 8月 公認会計士登録
2007年 6月 同 業務管理本部長
2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジド
業務管理本部長
2015年 7月 村上公認会計士事務所開設(現任)
2016年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役**
小町谷 悠介

2008年12月 弁護士登録
2008年12月 弁護士法人小野総合法律事務所
入所(現任)
2015年 3月 日本弁護士連合会代議員
2015年 4月 東京弁護士会常議員
2019年 6月 当社監査役(現任)

** 2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2022年6月29日現在)

常務執行役員

要 俊也

PT JACCS MITRA PINASTHIKA
MUSTIKA FINANCE INDONESIA
代表コミサリス

柚江 信吾

首都圏エリア統括部長

上席執行役員

蓮川 昌博

監査室長

根本 雅行

信用管理担当

吉田 宏樹

営業戦略本部カード・ペイメント事業担当

近藤 利一

営業戦略本部クレジット事業担当

谷口 昇

JACCS International Vietnam
Finance Co., Ltd.代表取締役

加藤 博文

審査事務担当

瀬川 和彦

総務・人事担当

飛永 宗雄

経理・財務担当 兼 経理部長

小菅 達也

近畿エリア統括部長

末弘 昭仁

東北エリア統括部長

山下 寛

営業戦略本部ファイナンス事業担当

吉川 毅

中部エリア統括部長

山崎 和陽

JACCS FINANCE PHILIPPINES
CORPORATION代表取締役

執行役員

秋葉 直喜

コンプライアンス統括部長

福山 正俊

中国・四国エリア統括部長

内山 安彦

北海道エリア統括部長

佐藤 陽祐

北関東エリア統括部長

内貴 賢二

信用管理部長

松村 徹

営業戦略本部カード推進部長

俵積田 正史

営業戦略本部保証事業部長

島 嘉門

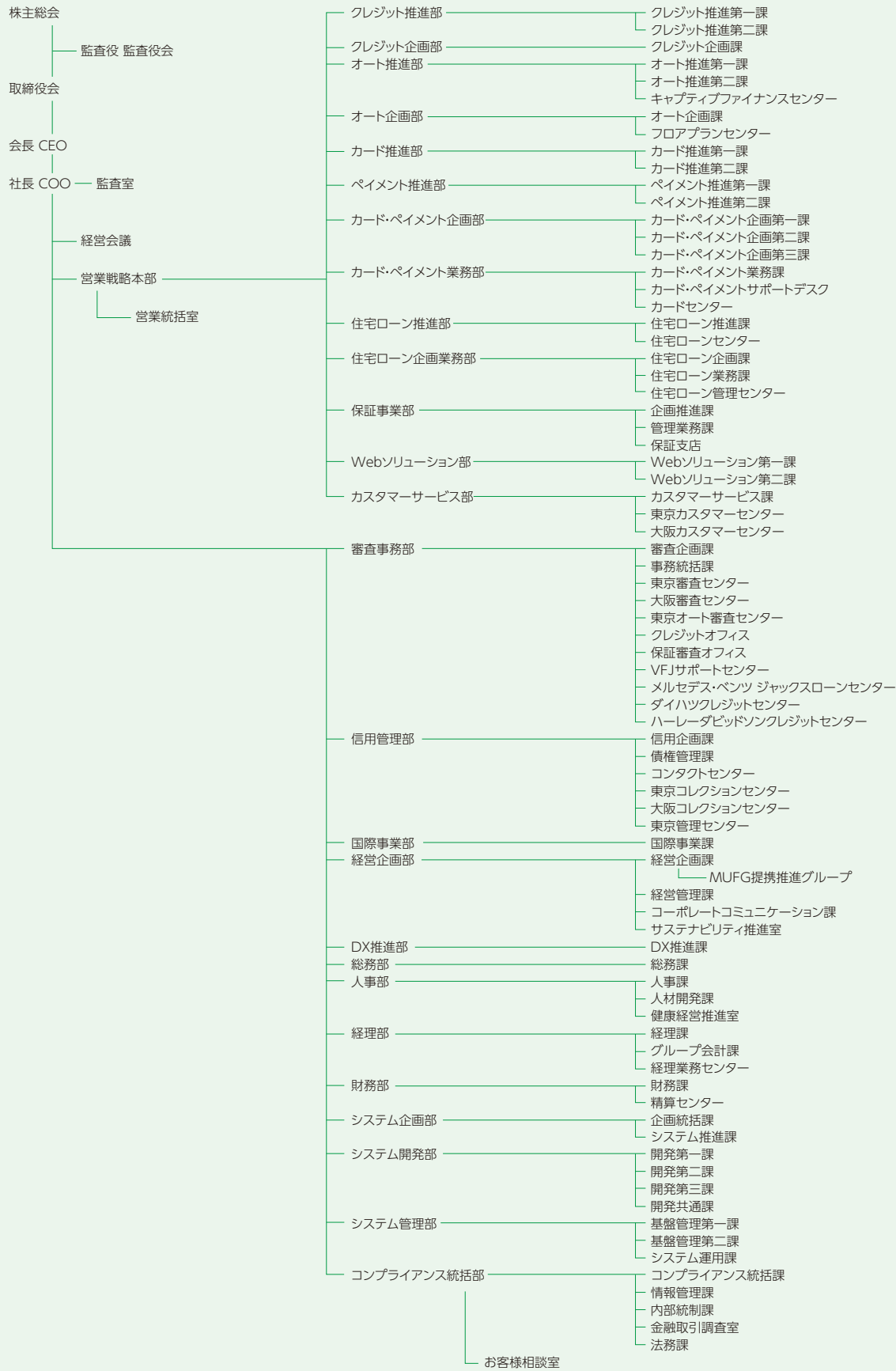
営業戦略本部クレジット推進部長

堀越 岳男

営業戦略本部オート推進部長

組織図

(2022年7月1日現在)



会社概要

(2022年7月1日現在)

社名： 株式会社ジャックス

URL： <https://www.jaccs.co.jp/>

設立： 1954年6月29日

資本金： 161億3,818万円

本店所在地： 〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部： 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート

TEL： 03-5448-1311

従業員数： (2022年3月31日現在) 2,747名(単体) 6,145名(連結)

国内グループ企業：

連結子会社

ジャックス・トータル・サービス株式会社(100%出資)

ジャックスリース株式会社(100%出資)

ジャックス債権回収サービス株式会社(100%出資)

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社(100%出資)

海外グループ企業：

連結子会社

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (100%出資)

PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (60%出資)

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (65%出資)

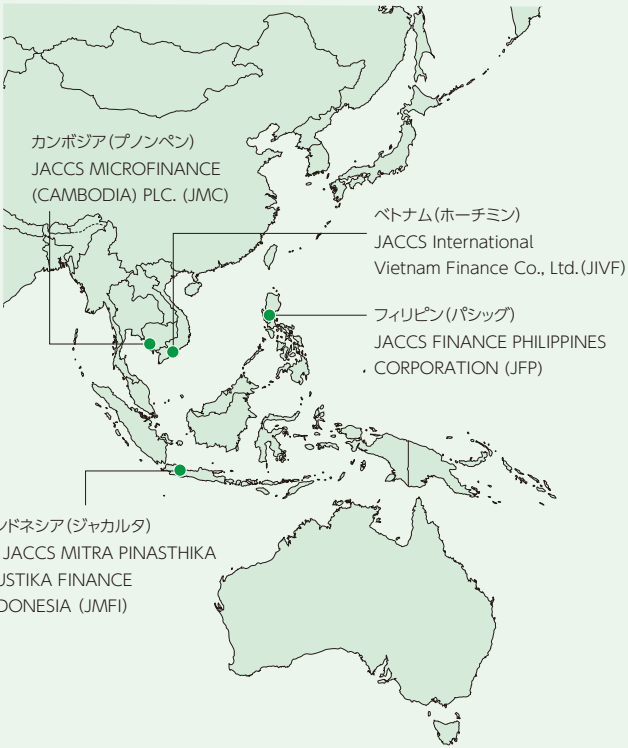
JACCS MICROFINANCE (CAMBODIA) PLC. (100%出資)

ジャックス営業拠点

- ・ 営業店 (札幌、仙台、大宮、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡他54支店)
- ・ 住宅ローンセンター (東京、大阪、福岡)
- ・ 保証支店 (札幌、仙台、大宮、東京、名古屋、大阪、広島、福岡)



本部ビル: 恵比寿ネオナート



投資家情報

(2022年3月31日現在)

株主数：	27,083名
発行済株式総数：	35,079,161株
単元株式数：	100株
上場証券取引所：	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード：	8584
株主名簿管理人：	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

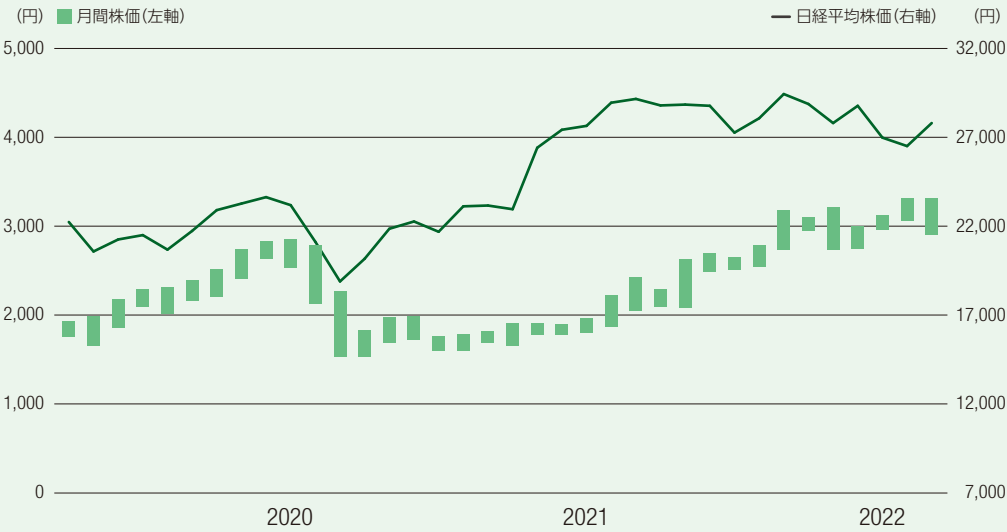
大株主：		
株主名	持株数 (千株)	持株比率※ (%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,162	9.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,214	6.39
ジャックス共栄会	1,642	4.73
第一生命保険株式会社	1,359	3.92
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.68
ジャックス職員持株会	1,005	2.90
RE FUND 107-CLIENT AC	600	1.73
日本生命保険相互会社	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.62

※ 持株比率は、自己株式(431千株)を控除して掲載しています。

株価推移:

(3月31日に終了した決算期)

	2020		2021		2022	
	高値	安値	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥2,177	¥1,658	¥1,984	¥1,527	¥2,692	¥2,085
第2四半期	2,388	2,009	1,818	1,598	3,180	2,507
第3四半期	2,827	2,204	1,915	1,657	3,215	2,741
第4四半期	2,858	1,535	2,425	1,796	3,315	2,903

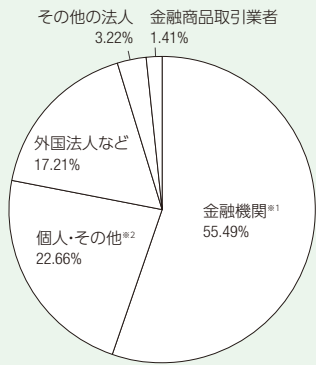


配当金:

(3月31日に終了した1年間)

	2020	2021	2022
年間配当金	¥95.00	¥105.00	¥160.00
中間配当金	45.00	45.00	75.00

所有者別株式保有比率



※1
「金融機関」には、投資信託や年金信託など
信託勘定の株式が含まれています。

※2
「個人・その他」には自己株式431千株(1.23%)
が含まれています。

Webサイトのご案内

ジャックスグループでは、Webサイトを通じてステークホルダーの皆様へ情報を発信しています。

株主投資家の皆様

経営方針、財務・業績情報、株式・債券情報、IR資料などを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>



サステナビリティ

サステナビリティ基本方針、マテリアリティ、ステークホルダーの皆様、環境保全、気候変動への取り組みなどを掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/sustainability/>



未来にタネをまこう。



本店所在地:

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部:

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート



Printed in Japan